

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証(実施状況・評価)

(1) 通常枠分(原油価格・物価高騰等総合緊急対策分及び重点交付金を含む)

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見・アンケート結果等		
1	通常事業(単独)	I-3. 感染防止策の徹底	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	○危険物取扱者保安講習及び消防設備士義務講習の参加者の分散化を図ることにより「密」を防止することを目的として、講演会場を追加	R4.4.1	R5.3.31	891	891	○危険物取扱者試験、消防設備士試験における講習会の回数を追加 ・危険物取扱者保安講習 19回 → 27回(8回増) ・消防設備士義務講習 9回 → 12回(3回増)	A	○講習会の回数の追加を行ったことで、講習参加者に対する新型コロナウイルス感染症の感染防止に効果があった。 ★講習委託先からの聞き取り ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策(人と人との距離の十分な確保のための講習会回数の追加や換気の徹底など)を講じることで、感染防止に効果があった。	防災対策部 消防・保安課
2	通常事業(補助)	I-5. 生活・暮らしへの支援	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	○コロナ禍による離職者等の就職氷河期世代の者に対し、介護職の資格取得を支援することで介護人材の確保・定着を図る	R4.4.1	R5.3.31	9,467	1,893	○無職・非正規雇用等の就職氷河期世代を対象に、就職を支援するため、受講料無料、全課程通信課程で介護職員初任者研修を実施 ・研修受講者数(実績) 50名 うち、介護分野への就職者数 8名	B	○コロナ禍によりさらに深刻度が増している介護分野の人材不足について、受講者の経済的な負担を軽減し、より受講が容易な環境づくりを行うことで、介護分野への就職を支援することができた。 ★アンケートでの意見 ・全課程通信課程であるため、受講できた。 ・介護の知識を身に付け、就職に活かしたい。といった声が聞かれた。	医療保健部 長寿介護課
3	通常事業(単独)	I-3. 感染防止策の徹底	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	○新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者福祉施設等に対し、感染拡大を防止するために必要な物資の支援を行う ・県内の高齢者福祉施設等への消毒液等の購入および配送	R4.4.26	R5.3.10	2,369	2,369	○消毒液等の購入 24,272,930円 (備蓄・施設等への配布) ・手指消毒用アルコール 1,400L ・ガウン 171,000枚 ・フェイスシールド 100,000枚 ・ヘアキャップ 116,000枚 ・手袋Mサイズ 50,000枚 ・手袋Lサイズ 250,000枚 ○郵送料 11,946円 ・ガウン等11箱を3施設へ送付	A	[No135と一体的に実施] ○新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者福祉施設等に対し、不足する衛生用品等を配布することにより、感染防止対策の徹底、体制確保につながった。	医療保健部 長寿介護課
4	通常事業(補助)	I-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	○コロナ禍における自殺リスクの高まりを踏まえ、新型コロナウイルス感染症に関するこころのケア相談、自殺予防電話相談の拡充、WEB広告を活用した相談窓口の周知等を実施	R4.4.1	R5.3.31	13,173	3,270	○令和2年度に拡充した自殺予防相談体制を継続 ・新型コロナウイルス感染症に関するこころのケア相談 287件 ・自殺予防・自死遺族電話相談 964件 ・夜間・休日電話相談 1,644件 ・SNS相談 584件 ○検索運動型広告を活用して相談窓口の周知を実施。また、SNS相談周知のためのチラシを作成し、若者を支援する関係機関へ配布 ○新型コロナウイルス感染症に対応した自殺対策を実施する市町や民間団体に対する補助を実施	A	○新型コロナウイルス感染症が長期化し、自殺リスクの高まりも継続しているなか、自殺予防相談体制や啓発を強化することで、こころの悩みを抱える方の相談に対応することができた。	医療保健部 健康推進課
5	通常事業(単独)	I-1. 医療提供体制の強化	精神科救急医療システム運用事業費	○コロナウイルス感染の疑いがある状態で精神疾患の急性発症等があった患者に対する精神科救急医療体制の確保	R4.4.1	R5.3.31	22,068	22,068	○県内2病院において、対象者の受入体制を確保	A	○精神科救急医療体制が整備されたことにより、対象者の円滑な受け入れにつながった。	医療保健部 健康推進課
6	通常事業(単独)	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	防疫対策事業費	○知事が特措法に基づき、新型コロナウイルス感染症への感染に不安を感じる県民に検査の受検を協力要請した場合に行う検査を無料で実施	R3.12.28	R5.3.31	780,080	156,016	○感染に不安を感じる県民に検査の受検を協力要請した場合に行う検査を無料で実施 ・R4実績: 検査件数 96,431回、検査拠点数 211箇所	A	[No155と一体的に実施] ○感染不安を感じる県民への検査の機会を無料で提供することで、県民の感染不安の解消に寄与することができた。	医療保健部 情報分析・検査PT
7	通常事業(補助)	I-3. 感染防止策の徹底	保育対策総合支援事業費補助金	○認可外保育施設において感染症に強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要な物品の購入費等を補助	R4.4.1	R5.3.31	24,377	12,189	○78施設に対して、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要な物品の購入費等を補助	A	○新型コロナ感染症拡大防止のための物品購入等に必要経費を補助することにより、認可外保育施設の感染症対策の徹底と事業の継続につながった。	子ども・福祉部 子ども育ち支援課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見・アンケート結果等
8	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	特別保育事業費	○全ての子育て家庭及び子どもを対象とする、地域の子ども・子育て支援の取組を実施する市町に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入や改修等及びICT化の推進に必要な経費を補助	R4.4.1	R5.3.31	19,120	19,120	○10市町に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入や改修等に必要な経費の補助を行った	A	【No126と一体的に実施】 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入や改修等に必要な経費を補助することにより、地域の子ども・子育て支援の円滑な実施につながった。	子ども・福祉部 子ども 育ち支援課
9	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	特別保育事業費	○放課後児童クラブの運営を所管する市町に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入や改修等及びICT化の推進に必要な経費を補助することにより、クラブの円滑な運用につなげる	R4.4.1	R5.3.31	57,732	57,732	○15市町に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入や改修等及びICT化の推進に必要な経費の補助を行った	A	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入や改修等及びICT化の推進に必要な経費を補助することにより、放課後児童クラブの円滑な運用につながった。	子ども・福祉部 子ども 育ち支援課
10	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	私立幼稚園振興費	○幼稚園における感染症防止対策等の取り組みを支援する感染症対策への不安や疑問について相談できる窓口を設置	R4.4.1	R5.3.31	701	701	○公益社団法人三重県看護協会において、看護師に救護施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のために相談専用電話の設置等を行った ・相談件数：5件	A	○相談窓口を設置したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う際に、不安が解消できることで、私立幼稚園職員が安心して業務にあたることができた。	子ども・福祉部 子ども 育ち支援課
11	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	教育支援体制整備事業費交付金	○コロナウイルス対策を徹底するために必要な保健衛生用品の購入や、かかり増し経費を要した幼稚園等の設置者に対し、経費の一部を交付	R4.4.1	R5.3.31	20,020	10,012	○35法人(47園)に対して、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な保健衛生用品の購入や、かかり増し経費の一部の補助を行った	A	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入やかかり増し経費の一部を補助することにより、私立幼稚園及び認定こども園の感染症対策の徹底につながった。	子ども・福祉部 子ども 育ち支援課
12	通常事業（補助）	I-5. 生活・暮らしへの支援	児童福祉事業対策費等補助金	○新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたDV等の被害の潜在化・深刻化を防ぐため、緊急対策の一環としてSNS(LINE)を活用した相談事業を行う	R4.4.1	R5.3.31	4,249	2,287	○DV・妊娠SOS・性暴力の3分野合同のSNS相談を実施した。 ・相談件数 96件(DVのみ)	A	○令和3年度に引き続きSNS相談を実施したことで、コロナ禍で外出自粛が求められる中でも、自宅から気軽に相談できる体制を整えることができた。	子ども・福祉部 子ども 福祉・虐待対策課
13	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	児童福祉事業対策費等補助金	○児童相談所で使用するマスク等感染予防物品を購入	R4.4.6	R5.3.14	1,697	849	○4つの児童相談所で使用するマスク等感染予防物品を購入	B	○児童相談所及び一時保護所内の感染予防に繋がった。	子ども・福祉部 子ども 福祉・虐待対策課
14	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	児童相談センター費	○新型コロナウイルス感染症に保護者が感染し、養育者が不在となった児童について、児童相談所が一時保護を行うための宿泊施設を借り上げる	R4.4.1	R5.3.31	18,916	18,916	○新型コロナが蔓延し感染者の増加に備え、一時保護体制の拡充のために宿泊施設(和室10室、トイレ、浴場、洗濯設備を有する施設)の借り上げ等を実施	B	○必要な一時保護に対応することができた。	子ども・福祉部 子ども 福祉・虐待対策課
15	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	児童福祉事業対策費等補助金	○里親やファミリーホームに対し、新型コロナウイルス感染予防対策に必要な経費を補助	R4.4.1	R5.3.31	6,402	3,204	○委託中の里親やファミリーホームにおいて感染防止対策を行いながら子どもの養育を実施するにあたり、必要となるマスクや消毒液等の物品の購入にかかる費用の助成を行った ・補助件数：里親 23件、ファミリーホーム 4件	A	【No127と一体的に実施】 ○マスクや消毒液等が必要な状況で使用することができ、里親やファミリーホーム、児童に対する感染防止対策を講じることができた。	子ども・福祉部 子ども 福祉・虐待対策課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
16	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	児童福祉事業対策費等補助金	○児童養護施設等職員に対して、感染防止対策に関する相談窓口を設置するとともに、専門家による派遣指導を行うなど、業務継続が可能となるよう支援する。また、児童養護施設等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク等の衛生用品の購入経費や人件費などのかかり増し経費を補助	R4.4.1	R5.3.31	53,357	26,679	○保健師による適切な感染防止対策等に関する相談窓口の設置や派遣指導のほか、感染予防に必要な経費の補助を行うなど、児童福祉施設等における感染症対応力を高め、継続的にサービス提供が出来るよう支援 ・相談件数：73件 ・補助件数：25施設	A	【No128と一体的に実施】 ○事業を通じて、児童福祉施設等における感染予防対策にかかわる知識の普及、行動変容に繋がるとともに、各施設での感染予防並びに感染拡大防止に効果があった。	子ども・福祉部 子ども福祉・虐待対策課
17	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	障害者介護給付費負担金	○障害福祉施設等で陽性者が発生した場合の感染制御チームの派遣要請や感染対策等についての専用相談窓口を設置	R4.4.1	R5.3.31	3,565	3,565	○公益社団法人三重県看護協会へ委託し、障害福祉施設等で陽性者が発生した場合の感染制御チームの派遣要請や感染対策等についての専用相談窓口を開設・運営（R4年4月～R5年3月） ・相談件数：247件	A	○相談窓口を設置したことで、従来の体制では対応できなかった相談への対応が可能となり、より充実した感染対策等の相談を実施することができた。	子ども・福祉部 障がい福祉課
18	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	障害者総合支援事業費補助金	○障害福祉サービス事業所におけるロボット導入やICT活用により、感染防止対策及び生産性向上を図る	R4.4.1	R5.3.31	8,083	2,695	○障害福祉サービス事業所における介護ロボット等の導入により、感染症防止対策及び生産性向上を図った ・補助件数：6件	A	○介護ロボット等の導入により、感染症防止対策及び生産性の向上ができ、福祉・介護職員の負担軽減につながった。	子ども・福祉部 障がい福祉課
19	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	障害者総合支援事業費補助金	○コロナ禍にあって障害福祉サービス事業所がサービスを提供し続けられるよう必要経費を補助	R4.4.1	R5.3.31	29,000	9,667	○コロナ禍にあって障害福祉サービス事業所がサービスを提供し続けられるよう感染防止対策等に必要な経費への補助を実施 ・補助件数：延べ103法人	A	【No129、No142と一体的に実施】 ○コロナ禍において、障害福祉サービス事業者の感染防止対策等の必要な経費補助を行ったことで、障害福祉サービス利用者がサービス提供を引き続き受けることが可能となった。	子ども・福祉部 障がい福祉課
20	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	障害者介護給付費事業費	○障がい者施設等に配布するアルコール消毒液、フェイスシールド、サージカルマスクを購入	R4.8.22	R4.11.11	988	988	○14施設に対して、保護者が支払う給食費の負担軽減を図るための経費を補助	A	○クラスター発生障がい者施設等向けのフェイスシールド等購入等により、感染防止対策の徹底、体制確保につながった。	子ども・福祉部 障がい福祉課
21	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	文化活動再開支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、文化芸術活動を自粛・縮小せざるを得ない状況に置かれている県内の団体等の再開支援事業を実施する経費 ・県立文化施設を活用した文化団体等の活動再開支援補助事業費	R4.4.1	R5.3.31	2,329	2,329	○補助事業において交付決定11件、2,329千円の補助を行った	B	○様々な分野の団体から申請をいただき、文化活動再開の支援を行うことができた。	環境生活部 文化振興課
22	通常事業（単独）	II. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	齋宮歴史博物館展示・普及事業費	○コロナ終息後のインバウンド観光客集客を見据え、齋宮や齋王についての紹介・解説動画を作成し、多言語で発信するとともに、YouTube広告を活用しながら、国内外への発信方法について分析・改善を行い、プロモーションを行うための経費	R4.10.7	R5.3.23	2,591	2,591	○齋宮の紹介動画（日本語版及び英語・繁体字の字幕版）の作成・公開（あわせてブログ記事も公開） ・動画再生回数（公開～事業終了段階） 日本語（約5週間） 1.3万回 英語（約2週間） 4.1千回 繁体字（約2週間） 1万回 ○YouTube広告を活用した外国への動画プロモーション ・英語（アメリカ・イギリス・オーストラリア）、繁体字（台湾）で実施 ・英語圏では25～45歳代、台湾では45歳以上、特に65歳以上が多いなどの傾向が判明	B	○人気のあるユーチューバーの出演するYouTubeチャンネルを活用して発信したことにより、これまで齋宮への関心や接点のなかった層に対して周知することができた。 ○動画の中でも十二単の試着シーンに視聴時間が集中する傾向があったことから、視聴者の関心の高いテーマに内容を絞り込むことにより動画の発信効果をより高めるなど、今後の動画発信を企画する際の参考材料を得ることができた。 ○外国への動画プロモーションでは、言語圏によって、年齢層に相違がみられることが判明するなど、今後のインバウンド観光客集客の企画に活かす材料を得ることができた。	環境生活部 文化振興課
23	通常事業（単独）	I-5. 生活・暮らしへの支援	人権啓発事業費	○新型コロナウイルス感染症に関係するネット上の差別書き込みが発生しないよう、ライン広告を通じて県民の理解と意識の変革を促進するための経費	R4.8.15	R5.3.30	2,599	2,599	○SNS上の人権侵害防止にかかる動画を作成 ○作成した動画をターゲティング広告（LINE）に掲載（10/21～3/20） ・表示回数19,406,504回、クリック数124,802回	B	○インターネット利用者に直接働きかけるターゲティング広告に作成した動画を掲載することにより、コロナ差別防止の意識啓発につながった。	環境生活部 人権センター

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
24	通常事業（単独）	I-5. 生活・暮らしへの支援	同和問題等啓発事業費	○新型コロナウイルス感染症による人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、人権メッセージをラジオにより放送するための経費	R4.4.18	R5.3.17	4,752	4,752	OFM三重で人権啓発番組を放送 ・実施期間：R4年4月20日～R5年3月17日	B	OFMラジオを通じて知事メッセージの30秒スポット番組を360回継続して放送することにより、コロナ差別防止の意識啓発につながった。	環境生活部 人権センター
25	通常事業（単独）	I-5. 生活・暮らしへの支援	インターネット人権モニター事業費	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いインターネット上の誹謗中傷、差別的書き込みが増え問題になっており、モニタリングの課題に加え現状の把握が必要なため、インターネット上の新型コロナウイルス感染症の差別的書き込みのモニタリングを行い、実態把握し、差別的な書き込みに対しては削除要請を行うための経費	R4.4.1	R5.3.31	799	799	○新型コロナウイルス感染症に関するインターネット上の書き込みを監視した。この結果、4件の差別的書き込みを発見し、サイト運営ポリシーに沿って書き込みの削除依頼を2件行った	B	○インターネット上の新型コロナウイルス感染症に関する差別書き込みのモニタリングを実施することができた。 ○新型コロナウイルス感染症に関する差別書き込み自体が前年度と比べて大幅に減少していることが分かった。これはwithコロナ政策等により、誰でも感染しようという意識が浸透した結果と分析される。	環境生活部 人権センター
26	通常事業（単独）	I-5. 生活・暮らしへの支援	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	○新型コロナウイルス感染拡大防止のための啓発活動が可能な市民団体を募集し、実行委員会を組織し、各団体がそれぞれの知見やネットワークを活用して情報発信や啓発セミナー等を実施するための経費	R4.4.27	R5.3.27	3,937	3,937	○10団体と実行委員会を組織し、情報発信や、啓発セミナーを開催	A	○行政の手の届かない、外国人住民に情報を届けることができ、効果的であった。また、事業内で実績報告会を行い、外国人市民団体の情報共有の場にもなり、課としても外国人住民の困りごと等を聞くことができる貴重な場となった。 ★参加団体からの意見 ・市民団体同士のつながりができたため、コロナ終息後以降も別の形で意見交換などをする場を設けてほしい。	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課
27	通常事業（単独）	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	○日本語能力が十分でない外国人住民に対し、保健所での相談、検査、調査等に多言語で対応するため、外国語対応が可能な人材を2名（ポルトガル語・スペイン語）配置し、保健所からの派遣要請に迅速に対応できる体制を整備するための経費	R4.4.1	R5.3.31	11,384	11,384	○保健所からの派遣要請への対応件数：83件 ○保健所において通訳、調査を行った件数：1,415件 ○翻訳依頼への対応：12件 ○事務所において外国語での電話対応件数：163件 ○調査員研修回数：8回	A	○感染者及び濃厚接触者が出ている場合に、外国語で聞き取りをすることで、正確かつ迅速に情報把握ができた。 ○治療費や入院費、公費負担制度等を外国語で説明したことで、外国人住民の安心につながった。 ○バルスオキシメーターや、自宅療養通知書等はインターネット上での申請のサポートをすることができた。	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課
28	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	外国青年招致事業費	○新規のCIR（国際交流員）の来日時に、CIRに対して、新型コロナウイルス感染症対策として実施する隔離対策・PCR検査に係る費用を負担するための経費	R4.4.18	R4.4.21	83	83	○4/18に来日し、人との接触を避けてホテルの個室にて4/21まで過ごした ○ホテル滞在中にPCR検査を行い、感染症に罹患していないことを確認した ○4/21に貸切バスを利用し、赴任地に向けて移動した	A	○来日後に、すぐに赴任地へ移動するのではなく、ホテルで隔離期間を過ごしたことにより、来日者本人と任用団体が安心して赴任地での勤務を始めることができた。 ○ホテル滞在中にPCR検査を行うことで、感染症に罹患していないことが証明された。 ○貸切バスで移動することにより、感染するリスクを大幅に減らすことができた。	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課
29	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	○県内公共交通の安定的な運行体制の確保を図るため、県内交通事業者に対し、車両等の感染症拡大防止対策、デジタル化、安定的な運行、利用回帰に向けた取組に係る費用の支援やタクシー事業者に対して運行継続を支援 <感染症拡大防止対策> 車両内等の感染症拡大防止対策に要する費用を支援 <デジタル化取組> 公共交通のデジタル化取組を支援 <安定的な運行> 安定的な運行に要する費用を支援 <利用回帰策> 利用回帰のための割引企画、PR等に要する費用を支援 <タクシー事業者支援> 運行継続に係るタクシー事業者への支援	R4.8.29	R5.3.31	261,379	261,379	○交通事業者に補助を行い、感染症対策を図るとともに、県内公共交通の安定的な運行体制を確保 <デジタル化取組> 9事業者(39,332千円) <安定的な運行> 10事業者(197,324千円) <利用回帰策> 7事業者(8,523千円) <タクシー事業者支援> 39事業者(16,200千円)	A	[No.111と一体的に実施] ○需要が見込まれない場合を除いて、従前相当の輸送力の維持を確認	地域連携・交通部 交通政策課
30	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	競技力向上対策事業費	○栃木県体に向けた強化活動に伴う新型コロナウイルスの感染防止のため、必要な物品を競技団体へ配付し感染防止を徹底するとともに、選手・指導者等のPCR検査等を実施	R4.8.10	R5.3.22	950	950	○新型コロナウイルス抗原検査キット購入 476,308円 ○新型コロナウイルス感染防止対策における物品購入 84,040円 ○PCR検査キット購入（選手等の競技活動に伴う） 293,040円 ○PCR検査料金 7,590円 ○新型コロナウイルス感染防止対策における物品購入 89,071円	A	○練習環境整備のため、競技団体等にPCR検査キットや除菌シート等の感染防止対策用品を配布し、強化試合や合同練習において活用することで、選手や指導者等の感染防止対策を講じることができ、結果、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与することができた。	地域連携・交通部 競技力向上対策課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
31	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	国民体育大会派遣事業費	○栃木国体及び東海ブロック大会へ派遣する選手・監督等にPCR検査を実施できる環境整備を行う	R4.4.1	R5.3.31	5,737	5,737	<p>○栃木国体 PCR検査費 4,981,680円 抗原検査費 452,650円</p> <p>○冬季国体 302,940円</p>	A	○本交付金を活用し、PCR検査や抗原検査を実施することで、栃木国体や冬季国体に派遣する本県代表選手や指導者等の感染防止対策を講じることができ、結果、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与することができた。	地域連携・交通部 競技力向上 対策課
32	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費	○教育旅行における体験プログラムの改善や受入窓口の構築等、受入環境の改善を支援するための経費 ○県内学校が実施する、南部地域への教育旅行を支援するための経費	R4.4.1	R5.3.31	70,600	70,600	<p>○教育旅行の誘致に取り組む広域連携組織(2団体)に対し、受入環境改善事業等補助金により支援 ＜支援内容＞ ・自治体ごとに体験教育旅行の受入をワンストップで受け付けることのできる体制の構築 ・旅行会社へのプロモーション ・事業者への取組支援の補助金 等</p> <p>○県内学校が実施する南部地域への教育旅行を南部地域体験教育旅行促進事業費補助金により支援 ＜交付実績＞ ・日帰り(292校) 人数:19,717名 補助額:24,572千円 ・宿泊(172校) 人数:8,812名 補助額:40,327千円</p>	B	○教育旅行の受入をワンストップで対応可能な窓口の整備や、新たな教育旅行のコンテンツ創出につながるなど、受入環境の向上につなげることができた。 ○多くの県内学校が南部地域へ来訪する機会を創出することで、子どもたちの南部地域への愛着・関心の高まりに大きく寄与することができた。	地域連携・交通部 南部地域振興企画課
33	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	農林水産ネット販売販路拡大支援事業費	○新型コロナウイルスの影響により生じた飲食産業・観光産業の需要減少により農林水産事業者の新たな販路の拡大が急務となっていることから、県内の農林水産事業者がネット販売する農林水産物等を、首都圏のマルシェやターミナル駅、大型商業施設などで販売し、消費者に一度買ってもらったことをきっかけに、産地直送の新鮮さや品質の良さを体感することで、継続購入につなげてもらうとともに、生産者と消費者との交流機会の創出や販売促進に向けた研修会の開催等により、ネット販売の拡大につなげる	R4.6.10	R5.3.22	13,962	13,962	<p>○首都圏マルシェ等での販売を通じた販路拡大機会の創出 ネット販売の拡大を進めるため、消費者が産地直送の新鮮さや品質の良さを体験し直接購入することができる機会として、首都圏において、ネット販売に取り組む県内農林水産業者等が生産する農林水産物およびその加工品を販売・PRする「美し国みえマルシェ」を開催 ・「美し国みえマルシェ」：東京都内4箇所、計16日間、販売：延べ103事業者、328品目 10/22～23 北千住マルイ(東京都足立区千住) 12/10～11 太陽のマルシェ(東京都中央区勝どき) 1/18～19 JR東京駅 動輪の広場(東京都千代田区丸の内) 2/10～19 福島屋 六本木店(東京都港区六本木)</p> <p>○生産者と消費者同士の交流促進 生産者と消費者同士のつながりをより強固にするため、品質の良さを体験し直接購入できる「美し国みえマルシェ」の開催とともに、三重県の生産者とオンラインで交流を行う「美し国みえマルシェトーク」を開催し、販売の拡大に向けた支援を実施(3箇所、6日間)</p> <p>○ネット販売促進に関する研修会等の開催 ネット販売の拡大に向けた全4回のオンライン研修を開催。研修会においては、参加者同士の交流の機会を設定するとともに、希望者に対して専門家による個別フォローアップ(伴走支援)を実施 ・参加者数:163名(延べ人数) ・個別フォローアップ:6事業者(計19回)</p>	A	○計4回の「美し国みえマルシェ」を開催し、延べ103事業者の328商品(2,364千円)を販売し、首都圏の消費者への産地直送の新鮮さや品質の良さを体験していただく機会の創出につながった。 ★マルシェ実施後のアンケート調査結果(回答事業者数:27者) ・令和4年10月～令和5年2月におけるネット販売額の伸び率(前年対比)について、52%の事業者がネット販売額が増加と回答。 ・令和4年10月～令和5年3月における都圏からのネット販売の新規の注文数について、41%の事業者から首都圏からのネット販売における新規の注文(92件)があったと回答。 ・美し国みえマルシェの満足度について、96%の事業者が非常に満足またはやや満足と回答。	農林水産部 フードイノベーション課
34	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	農業経営近代化資金融通事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響があると見込まれる農業者等の経営に必要な施設資金等を円滑に融通するため、資金繰りを支援	R4.4.28	R5.1.31	874	874	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響がある農業者等に農業経営近代化資金を融通した融資機関に対し、利子補給を実施 【令和4年度利子補給実績】 ・融資件数 39件 ・融資額 351,220千円 ・利子補給額 874,018円 【令和4年度利子補給承認実績】 ・利子補給承認件数 52件 ・利子補給承認額 588,690千円</p>	A	○経営に影響がある農業者等に対して、施設資金等が円滑に融通され、経営の安定化に貢献した。	農林水産部 農産物安全・流通課
35	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	食肉センター流通対策事業費	○と畜場における新型コロナウイルス感染症等の拡大防止に必要な資材等の購入費用を助成	R4.4.1	R5.3.31	1,879	1,879	○新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止するため、消毒液、洗剤、抗原検査キットの購入を支援	B	○新型コロナウイルス感染症等による稼働停止はなく、基幹食肉処理施設の適正な稼働が維持された。	農林水産部 畜産課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
36	通常事業（単独）	V. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	海外ビジネス展開支援事業費	○コロナ禍で停滞していた海外ビジネスの本格的な再開が見込まれることから、県内中小企業・小規模企業等の反転攻勢へ向けた国際展開を支援するため、海外販路拡大等に要する経費の一部補助を行う ・補助率：2/3 ・補助上限：1,000千円 ○国際展開推進員を配置し、国際展開に係る文書の確認などコンサルティング業務等を行う	R4.4.1	R5.3.31	36,021	36,021	○実施機関である三重県産業支援センターに補助金を交付し、実施機関から事業者へ補助を行う間接補助として実施 ・補助件数 43事業者 ・交付金額 29,266千円 ・補助内容としては、国際展開のための展示会、商談会の出展費用や、ホームページの翻訳費用が主なものであった ○国際展開推進員によるサポートを実施	A	○補助を行った43事業者のうち、18事業者が、三重県が関与して初めて海外展開を行う事業者であり、県内中小企業・小規模企業等の海外ビジネスの拡大に寄与することができた。	雇用経済部 企業誘致推進課
37	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	雇用対策総務費	○新型コロナウイルス感染症の影響により雇用維持に悩む企業と労働力不足に悩む企業等との「雇用シェア」が活用されるよう、セミナー・相談会などによる周知啓発を行うとともに、即時的に「雇用シェア」のマッチングを行うための企業間ネットワーク構築を支援するため企業交流会を実施する事業「みえ雇用シェアネットワーク構築等事業」実施に係る経費	R4.4.1	R5.3.31	27,722	27,722	○「雇用シェア」の周知啓発を行うため、HP、SNS等での情報発信のほか、セミナー・相談会を実施。また、企業間ネットワーク構築を支援するための企業交流会を実施し、「雇用シェアネットワーク」の構築を支援した ・セミナー・相談会への参加企業数：213社 ・「雇用シェアネットワーク」参加企業数：136社	A	○「雇用シェア」についてのセミナーや相談会を実施し、目標値（180社）を超える213社の企業が参加し、雇用シェアの制度や仕組みの理解を促進することができた。 ○雇用シェアの前提として必要な企業間の繋がりを構築していく場として設置した「雇用シェアネットワーク」に136社の企業が参加し、今後雇用シェアの活用が選択肢の1つとなるきっかけとして一定の役割を果たしたものと考えている。 ★セミナー・相談会参加企業へのアンケート結果（セミナーについて「非常に満足」「満足」と回答した企業の割合） ・第1弾（4回実施）：88%（回答67社） ・第2弾（5回実施）：73%（回答78社） ・第3弾（3回実施）：84%（回答45社）	雇用経済部 雇用対策課
38	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	障がい者雇用対策事業費	○県内の障がい者雇用者数や法定雇用率達成企業数の増加と職場定着の向上を図るため、県内企業等が障がい者雇用の場として共同利用できるテレワーク拠点を開設する民間事業者の取組を支援 ・補助率2/3 ・県内民間事業者	R4.4.1	R5.3.16	13,958	13,958	○障がい者のテレワーク拠点「ワクスぺみえ」（定員17人）で障がい者2人が勤務している ・整備した拠点の利用率：11.7%	B	○テレワークによる障がい者雇用はバリアフリー対応が不要となること、また障がい者の就職紹介件数の過半数を占める精神障がい者にとって働きやすい職場であることを企業へ訴求し、さらなる活用を図っていく必要がある。	雇用経済部 障がい者雇用・就労促進課
39	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	首都圏営業拠点推進事業費	○三重テラスにおいて安全・安心への消費者ニーズに対応するため、非接触・非対面サービスの提供。また、三重テラス運営事業に係る納付金の減免に対応する	R5.2.20	R5.2.20	762	762	○店内混雑度が表示されるシステムや、ウェブ上で店員と会話しながら商品を購入できるシステムの提供 ○R3年度における行政からの要請に伴う休業および営業時間の短縮分 ・ショップ時短営業：430時間分 ・レストラン時短営業：970時間分、相当する家賃相当分納付金を減免	A	○ICTを活用した混雑度の可視化や非接触・非対面の取組を通じて、安心して来店いただける環境づくりや遠隔での来店という新たな利用方法につながった ○緊急事態宣言等の発出下において全館休業または時短営業を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。	雇用経済部 県産品振興課
40	通常事業（単独）	II. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	戦略的営業活動展開推進事業費	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響で消費が低迷する中、県内事業者の支援・消費喚起を目的に、ECポータルサイトのさらなる利用促進を図るためのテレビ・ラジオ等での広報やSNSによる情報発信、県産品のプレゼントキャンペーンを実施する	R4.6.17	R5.3.17	10,992	10,992	○「オール三重！全力応援サイト三重のお宝マーケット」に係る広報および利用促進キャンペーンを以下のとおり実施 <広報> ・テレビ：中京テレビ、三重テレビ等 4番組 ・ラジオ：JFN、FM三重 公開録音 ・SNS：インフルエンサーのアカウントによる情報発信 ・WEB広告：4媒体 <キャンペーン> ・三重のお宝探しキャンペーン 3回 ・SNSキャンペーン 2回 <公式アカウント運用> ・公式Twitter及びInstagram 67投稿	A	○新型コロナウイルス感染拡大により、生産者応援の目的のために開設されたサイトの利用促進を図るため、テレビやラジオ等のメディアを活用した広報やSNSを活用したキャンペーンを行い、有効な情報発信ができた。 ○キャンペーンを行うことで、PV数26万以上の増加が図られた。	雇用経済部 県産品振興課
41	通常事業（単独）	II. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場産業事業者を支援するため、「エンカル消費」に対応した地場産品の高付加価値化や国内外へのプロモーション活動により、地場産品の販売促進を図る	R4.5.16	R5.3.24	5,676	5,676	○異業種が連携して商品開発等に取り組む連続講座を開催し、開発したエンカル商品（4商品）等の県内外での展示販売や国内外へ情報発信を実施 ・参加事業者：22者（産業・地場産業事業者10者、食関連事業者12者） ・県内外での展示販売 ・三重県内1店舗、都内2店舗、兵庫県内1店舗 ・メディアでの情報発信 雑誌への特集記事の掲載及びオンライン版（国内向け・海外向け）での発信	A	○事業者がエンカル消費の考え方を取り入れた付加価値の高い商品開発に取り組み、開発した商品を国内外の消費者に向け展示販売や情報発信を行った。事業者の新たなビジネスチャンスを広げるとともに、コロナ禍からの回復に向けた販売促進につなげることができた。	雇用経済部 県産品振興課
42	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	技術支援強化費	○新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続に困っている県内中小企業・小規模企業への支援として、工業研究所の依頼試験手数料及び機器開放使用料の減免を行う	R4.4.1	R5.3.31	7,754	7,754	○県内中小企業に対し、依頼試験手数料および機器開放使用料の50%減免を実施 ・実施期間：R4.4～R5.3 ・減免制度利用実績件数 依頼試験：2,556件（全体7,225件） 機器開放：1,003件（全体1,941件）	A	○依頼試験及び機器開放の総利用件数は、9,166件と前年度件数を大幅に上回る結果となり、減免制度が、コロナ禍における利用件数の増加につながったと推定される。	雇用経済部 新産業振興課 （工業研究所）

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見・アンケート結果等
43	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	国内販路開拓支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響により県内ものづくり中小企業の販路開拓機会が減少していることから、新たな取引先の開拓及び取引拡大に向けて、川下企業との商談機会を提供するために、バーチャル展示会の開催及び外部委託による個別商談会を行う	R4.6.8	R5.3.22	5,395	5,395	○県内ものづくり中小企業の販路開拓支援のため、バーチャル展示会を実施 ・実施期間：令和5年2月1～28日 ・出展事業者数：18社 ・期間中のアクセス数：1,726回 ○県内ものづくり企業に対するマッチング機会拡大のため、外部委託で個別商談会を開催 ・委託先：公益財団法人三重県産業支援センター ・商談会実施発注企業数：9社 ・申込受注企業数：105社	A	○新型コロナウイルスの影響で経営状況が厳しくなった県内ものづくり企業に対し、新たな販路開拓の機会を提供することができた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
44	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	中小企業金融対策事業費	○県中小企業融資制度「セーフティネット資金」等の保証料補助、利子補給について、県が補助を行う経費 ○信用保証協会に対する保証料補助 ○金融機関に対する利子補給	R4.4.1	R5.3.31	4,847,294	561,484	○コロナ禍で経営に影響を受けた中小企業等に対し、信用保証料補助(3,806件)及び利子補給(446件)を実施	A	[No78、No117と一体的に実施] ○対象となる中小企業等に対し、適切に周知したうえで、資金繰りの支援を行ったことで、県内中小企業等の事業継続の下支えに寄与した。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
45	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	○「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターを三重県中小企業支援ネットワークの事務局である三重県信用保証協会に配置し、商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関と連携して経営課題等を抱える事業者の負担軽減、必要な支援を実施	R4.4.1	R5.3.31	94,066	94,066	○県内5地域（四日市、鈴鹿、津、伊勢、伊賀）に配置した10名の経営改善コーディネーターが、金融機関や商工団体等の支援機関と連携し、売上や利益の確保に向けた経営改善支援を行った結果、3月末までに343者、延べ1,296回の訪問支援を実施	A	○新型コロナ関連融資を借入れた中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、経営の安定を図ることができるよう、事業者の経営改善を進め、金融機関や商工団体による継続的な伴走支援につなげることに寄与した。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
46	通常事業（単独）	II. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	食の商品戦略支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて縮小を余儀なくされた「みえの食」の販路を拡大するため、地域商社の既存商流を活用（面的支援）することで、効率的な県産品の販路拡大を推進する	R4.4.19	R5.3.24	27,369	27,369	○国内 商社機能を有する事業者へ委託を行い、首都圏等での百貨店等においてフェアを開催 ・フェア：首都圏等 12店舗 ○海外 ・商社機能を有する事業者へ委託を行い、計9か国へ輸出した ・シンガポール向けライブコマースを実施(2回) ・シンガポールにてメディア向けに試食イベントを実施 参加メディア：22社	A	○国内 首都圏等の百貨店等で食のフェアを開催し、大都市圏の消費者に対して「みえの食」の魅力を発信するとともに、販路拡大につなげることができた。 ○海外 9か国へ計102品目の三重県産品の輸出を行い、各国の消費者やバイヤーに対して、「みえの食」の魅力を発信するとともに、販路拡大につなげることができた。	雇用経済部 県産品振興課
47	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業費	○地域ぐるみで取り組む感染防止対策と経済活動の両立を図るための取組について、アドバイザー派遣等による支援を行う	R4.5.13	R5.3.29	28,627	28,627	○新型コロナウイルスの影響を受けた県内の中小企業・小規模企業の収益力の向上・改善を図るため、アドバイザー派遣を実施 ・アドバイザー派遣実施事業者数：162者(172件) ・セミナー実施回数：18回	A	○コロナ禍による経営環境の悪化に対し、感染防止対策を踏まえた生産性向上や事業再構築、デジタル活用の促進、事業継続力強化に向けた課題抽出や方向性整理などのアドバイスを通じて、中小・小規模事業者の事業継続を支援することができた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
48	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	生産性向上・業態転換支援補助金	○コロナ禍を踏まえた「新たな日常」に対応する三重県版経営向上計画を策定し、計画に基づく取組を行う中小企業・小規模企業を支援する	R4.4.1	R5.3.31	348,301	348,301	○三重県版経営向上計画に基づく販路開拓や生産性向上等のため、三重県産業支援センターに対する補助を実施 ○一時的に業績が悪化している中小企業・小規模事業者に対し、販路開拓や生産性向上に向けた取組への補助を実施 ・補助率：1/2、補助上限：200万円 ・実支給件数：第一回 156件、第二回 104件 計260件 申請件数に対する実支給率 36%	B	○コロナ禍において、中小企業・小規模事業者が取り組む販路拡大や生産性向上に対する支援を行ったことで、県内事業者の生産性向上や地域経済の活性化につなげた。 ★「商工会議所中小企業相談所長」聴取結果 ・生産性向上・業態転換支援補助金については、使いやすく事業者のニーズが大きく、継続してほしい。 ・事業者からの反響が良く、特に募集締切後の結果通知が早かった点が好評である。 ・補助金への応募に伴い事業計画の策定を促すことで、事業者の事業継続や工夫の後押しになっている。 ・募集期間が短く、計画策定の時間が無く応募できなかった。 ・採択率を増やしてほしい。 との声があった。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
49	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	○新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、飲食店を安心して利用できる環境づくりを進めて経済の再生につなげるため、「みえ安心おもてなし施設認証」制度（通称：あんしんみえリア）を運営する	R4.4.1	R5.3.31	109,331	109,331	○コロナ禍においても安心して飲食できる環境づくりのため、感染防止対策に取り組む飲食店を県が認証 ○令和3年5月11日から申請受付を開始し、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い終了 ・令和5年5月7日現在認証店舗数：4,064件	A	○認証制度の実施により、飲食店において感染防止対策を講じた営業の実施を推進し、安心して飲食できる環境づくりを進めることで、感染拡大防止と県内飲食店事業者の経営に対する経営支援を同時に実施することができた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見・アンケート結果等
50	通常事業（単独）	II. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光事業推進費	○県内の観光産業が新型コロナウイルス感染症の影響から再生し、持続的に発展していくために、新たな旅行者の誘客や、地域での長期滞在や周遊性の向上を促進させ、「拠点滞在型観光」を推進することを目的とした、市町・DMO・観光協会・観光関連事業者が行う前向きな取組への支援を実施 ・補助率: 2/3	R4.4.25	R5.3.30	339,603	339,584	○市町・DMO・観光協会・観光関連事業者が行う前向きな取組への補助を実施 ・交付決定件数: 128件 ・交付決定額: 310,950千円	A	○市町・DMO・観光協会・観光関連事業者が行う前向きな取組への支援により、県全体での「拠点滞在型観光」の推進につながった。 ★補助金を活用した事業者からの声 ・来客数の増加や、客単価の向上、新たな客層の開拓・誘客につながった。 ・業務効率が大きく改善した。 ・利用者から新たなサービスや機能向上に対して感謝の言葉が増えた。	観光部観光戦略課
51	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	海外誘客推進事業費	○アフターコロナにおける訪日旅行のニーズの変化に対応し、地域の文化体験や自然体験等を行う「滞在型観光」を促進するとともに、海外旅行会社の招聘やオンライン商談会の実施等を通じて訪日旅行受入再開後の県内への誘客を促進	R4.6.2	R5.3.24	51,132	51,132	○アフターコロナで注目されている高付加価値旅行者層に訴求できるコンテンツの整備(25個)を行うとともに、既存のコンテンツも活用し、主に海外の旅行会社に対してプロモーションを実施 ・ファミトリップの招聘: 4回 計16名 ・フランス現地セミナーの実施: 26名 ・商談会の実施: 3市場 計383商談 ・動画の製作(11本)および情報発信(視聴回数 247,071回)	A	○作成したコンテンツは、次年度以降もプロモーションで活用できしており、三重県への来訪促進に繋がっている。 ファミトリップや、現地セミナー、商談会では、水際対策が緩和され、本格的に訪日旅行が復活するなかで、参加した旅行会社が三重県の観光情報を熱心に情報収集する様子が見受けられた。また、動画の製作では、多くの人に視聴いただき、三重県の魅力を発信できた。 ★ファミトリップ、セミナー、商談会でのアンケート結果 ・ファミトリップの参加者からは、今後三重県のコンテンツをツアーに含めることに前向きな意見があった。 ・セミナー参加者へのアンケートでは、全員から満足していると回答があった。 ・商談会においては、タイ市場では、日本側81%、タイ側96%が満足・どちらかといえば満足と回答をいただき、台湾市場では、97.4%が商談会に参加した目的を達成できたと回答があった。	観光部海外誘客課
52	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	スタートアップ支援事業費	○アフターコロナを見据え、県内事業者等が自社が有しない技術を持つ他事業者と連携して、AIやIoT等のデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創出することで、県内事業者のDXの実現を図る	R4.4.7	R5.3.24	18,453	18,453	○県内事業者等が自社が有しない技術を持つ他事業者と連携して、AIやIoT等のデジタル技術を活用した新規事業を5件創出	A	○新規事業が5件創出されたうち、1件は資本業務提携に至っている。 ★成果報告アンケート ・短期間で、PoCの成果報告などが行われていて、取り組んだ事業者の熱量が感じられた。 ・実例の川上から川下まで見ることができオープンイノベーションの何たるかが明確にイメージできた。	雇用経済部産業イノベーション推進課
53	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	庁舎等施設整備費	○名張警察署、110番センターにおける職員等に対する新型コロナウイルス感染症対策に必要な空調設備を適切に稼働させるため、空調設備の更新工事等を行う	R4.6.1	R5.3.28	26,873	2,873	○110番センター空調設備改修 ・エアコン14台の更新 ○名張警察署留置場系統冷暖房装置更新 ・エアコン10台の更新	A	○空調設備が更新され、24時間365日稼働できるようになったため、留置施設内の換気が正常に行えるようになった。	警察本部会計課
54	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	刑事警察費	○早期に陽性者を発見し、留置施設での感染拡大を予防するため、抗原検査キットを購入する ○死体を取り扱う捜査員及び同捜査員と接触する機会のある者の感染防止のため、必要な資材購入等を行う	R4.5.12	R5.3.6	6,260	6,260	○捜査員等に対して使用するための抗原検査キットを購入・配布 ・245人に対して使用 ○検視業務用として抗原検査キットや感染防止資機材を5,378,955円分購入し、検視業務に従事する警察官が適切に使用・廃棄した ○令和4年度中、新型コロナ陽性の死者を75体取り扱ったが、死者から検視業務に従事する警察官へのコロナの感染事例はなかった	A	○捜査員等に対して、抗原検査キットを使用することで、早期に陽性者(その可能性のある者も含む)を把握することができ、隔離等の措置を効果的に行うことができた。 ○コロナ感染症への罹患や感染の拡大を予防するうえで、非常に効果があった。	警察本部刑事企画課捜査第一課
55	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	災害警備対策費	○感染リスクのある現場に職員を派遣する際に使用する資機材の購入と、感染防止資機材(耐用年数超過)の廃棄に係る経費	R4.4.1	R5.2.28	3,085	3,085	○購入数 感染防止資機材 1,400セット、医療用抗原簡易キット 550セット ○廃棄 8トンコンテナ車 1台分 ○感染防止資機材を各警察署に現場対応用に配分したほか、警察本部の捜査現場においても活用した ○また、大規模警備事象に伴う部隊派遣につき、医療用抗原簡易キットを使用した(G7広島サミット、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合等)	A	○購入した感染防護衣を着用し現場で活動した警察職員の新型コロナウイルス感染症罹患率を0%にした。 ○新型コロナウイルスが付着した可能性がある防護衣を適切に廃棄し、警察職員の新型コロナウイルス感染症罹患率を0%にした。	警察本部警備第二課
56	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	教育支援体制整備事業費補助金	○学校における感染拡大防止を徹底するため、スクール・サポート・スタッフを県立学校及び小中学校に配置し、教職員とともに、多くの人が触れる場所の消毒や、児童生徒の学習活動が充実するよう、授業や家庭学習に係る教材準備の補助などを行う	R4.4.1	R5.3.31	293,903	132,410	○県立学校分 スクール・サポート・スタッフ77人を配置、勤務時間の総計27,001時間 ○小中学校分 スクール・サポート・スタッフ854人を配置、勤務時間の総計249,136時間	A	○スクール・サポート・スタッフを県立学校と小中学校に配置し、教職員とともに、多くの人が触れる場所の消毒や、児童生徒の学習活動が充実するよう、授業や家庭学習に係る教材準備の補助を行ったことにより、学校における感染拡大防止に貢献した。	教育委員会教職員課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
57	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	教育支援体制整備事業費補助金	○新型コロナウイルス感染症の影響下において、子どもたち一人ひとりの状況に応じて、補足的な学習の支援や学校における教員の補助を行う学習指導員を配置する	R4.4.1	R5.3.31	57,185	54,392	○新型コロナウイルス感染症の影響下において、子どもたち一人ひとりの状況に応じて、補足的な学習の支援や学校における教員の補助を行う学習指導員を配置 ・学習指導員の配当時間数 1.5時間/日×5日/週×35週×151人=39,637.5時間	A	○各市町において、学習指導員を配置することにより、児童生徒の学びが保障されるとともに、教員業務の業務削減につながった。 ★市町教委・学校からのアンケート結果より ・理解が不十分だったり遅れていたりする児童生徒に対して、学習内容についての理解と定着を図ることができた。 ・補習等の準備を行うことで、教員の業務軽減を助け、働き方改革を進めることができた。 ・子どもはとも喜んでいて、すぐに丸つけをしてもらえたり、認めて、言葉がけしてもらえたりするので心強い。	教育委員会 小中学校教育課
58	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	小中学校指導運営費	○災害や感染症の発生等による学校の臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境を実現するため、「GIGAスクール構想」の推進に向けて、より効果的かつ安全な学校ICT環境整備及び端末の効果的な利活用に向けて支援を行う	R4.4.14	R5.3.31	1,274	1,274	○教育コンテンツアドバイザーやセキュリティ分野アドバイザーを、県主催の研修会を含め、市町教育委員会や学校に派遣した ・教育コンテンツアドバイザー派遣回数：25回 ・セキュリティ分野アドバイザー派遣回数：6回 ○「1人1台端末等ICT機器を活用した教育実践交流会」を実施し、県内の公立小中学校でICTを活用した授業の実践を交流するとともに、県内の小中学校等に周知した	A	○教育コンテンツアドバイザーやセキュリティアドバイザーを市町や学校に派遣することにより、ICTの利活用が促進され、GIGAスクール構想の実現に向け、県全体の底上げを図ることができた。 ★市町教委・学校からのアンケート結果より ・具体的な事例を聞くことができたので、イメージがしやすかったです。 ・1人1台端末を使うことが目的であった段階は過ぎ、主体的・対話的で深い学び、協働的な学びのためにどう活用するかというフェーズになったことがよくわかった交流会だった。	教育委員会 小中学校教育課
59	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業費	○県内の小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒が、コロナ禍においても、より適切に日本語指導を受けることができるよう、ICTを活用した遠隔教育について調査・研究を行う	R4.5.18	R5.3.31	3,698	3,698	○授業時間や放課後に日本語教育のオンライン授業を受講した ・児童生徒数：50人	A	○日本語指導が必要な児童生徒に対し、オンライン通信による日本語教育の講座を実施し、日本語能力の向上など効果的な指導を図ることができた。 ★市教委・学校からのアンケート結果より ・児童生徒に専門的な初期日本語指導を行うことができ、児童生徒の日本語能力を効果的に上げることができた。 ・集中して授業に取り組む姿が見られ、少しずつ自信ができてきた。また、オンライン授業を始めてから、学校を休む回数も減ってきた。	教育委員会 小中学校教育課
60	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	学校保健特別対策事業費補助金	○特別支援学校における登校時の「3つの密」を回避するためにスクールバスを増便して運行する ○特別支援学校の増便したスクールバスに、緊急時等に必要の携帯電話を配備する	R4.4.1	R5.3.31	137,754	69,138	○スクールバスの増便 10台 ○緊急対応等のための携帯電話の通話料とリース料 10台	A	○登校時において乗車率の高い4校10コースにスクールバスを増便することで、「3つの密」を回避して感染症拡大防止に努めることができた。 ○緊急対応等に必要の携帯電話を配備した結果、添乗員が保護者や学校と連絡を取ることができ、円滑にスクールバスを運行することができた。	教育委員会 特別支援教育課
61	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費	○コロナ禍における有効な手段として推進するICTを活用した授業において著作物を扱う場合に必要となる著作権料を負担する	R4.4.1	R5.3.31	257	257	○授業目的公衆送信補償金制度を利用するため、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（サートラス）に一括して補償金を支払い、特別支援学校（全18校）でICT機器を活用した授業を実施	A	○児童生徒が一人一台端末を活用することで、課題に対応した学びの提供が可能となり、学習活動の充実が図られた。	教育委員会 特別支援教育課
62	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	総合教育センター管理運営費	○新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、総合教育センターにおける消毒用アルコールを購入する	R4.11.21	R5.3.15	226	226	○新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、総合教育センターにおける消毒用アルコール等を購入 ・消毒液用ディスペンサー20個 28,840円 ・消毒スプレー 4リットル 48本 196,992円	A	○消毒用アルコールの購入により、感染防止対策の徹底、体制確保につながり、当センター内での集団感染等は起こらなかった。	教育委員会 研修企画・支援課
63	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	社会的自立をめざす外国人生徒支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響下において、外国人生徒にきめ細かい指導を行うため、外国人生徒支援専門員を増員配置する	R4.4.1	R5.3.31	565	565	○外国人生徒にきめ細かい指導を行うため、外国人生徒支援専門員を1名増員し、松阪工業高等学校定時に配置	A	○日本語指導が必要な外国人生徒へ母語を主体とした学習支援を行ったり、保護者対象の教育相談や生徒の進路指導や相談を行うことで、安心して学校生活をおくことに貢献した。	教育委員会 高校教育課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
64	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	高校芸術文化祭費	○搬出入等の準備を含むみえ高文祭の安心・安全な実施のため、会場の追加等生徒の密集を避ける対策を行う	R4.5.20	R5.2.28	228	228	○みえ高文祭を実施するにあたり、搬出入等の準備時間を含む会場の使用時間を延長し、密を回避した（228千円）	A	○会場の準備を含む使用時間を延長したことで、密を回避することができ、安心安全を確保して実施することができた。	教育委員会 高校教育課
65	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	高校生安心安全通学支援事業費	○県立高校の生徒の登下校時における「三つの密」を避け、安全で安心して通学できるよう、通学時における路線バス等の公共交通機関の乗車率が低く、さらに代替の交通手段がない学校において、登校時間の調整等では混雑を回避できない公共交通機関の路線の増便等を行う	R4.4.1	R5.3.31	126,197	126,197	○県立高校の生徒が、安全で安心して通学できるよう、通学時における路線バス等の公共交通機関の乗車率が低く、さらに代替の交通手段がない学校において、登校時間の調整等では混雑を回避できない公共交通機関の路線の増便等を行った ・増便を行った学校：11校（桑名、桑名西、四日市商業、四日市四郷、津西、白山、相可、飯南、水産、名張青峰、木本）	A	○通学バスの増便を実施した県立高校の生徒が、「三つの密」を避けて安全で安心して通学することができ、通学時におけるコロナウイルス感染症への感染が見られなかった。	教育委員会 高校教育課
66	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	高等学校学力向上推進事業費	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として実施するオンライン教育において、著作物を利用できるよう授業目的公衆送信補償保証金制度を利用する	R4.4.1	R5.3.31	15,091	15,091	○著作権法第35条に基づく授業目的公衆送信補償金を負担したことにより、県立高校全校において、著作権法に則してオンライン授業や課題配信を実施	A	○コロナ感染症の感染者や濃厚接触者となったりして自宅等で療養中の生徒に対し、学校から、オンデマンド教材やプリント等の教材を配信し学びを保障することができた。また、ICTを活用した学びの充実が図れた。	教育委員会 高校教育課
67	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響の中でも、一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や生徒の就職相談等の就職支援を行う就職実現コーディネーターの増員に係る経費	R4.4.1	R5.3.31	6,751	6,751	○求人開拓や相談等の就職支援の充実を図るために、就職実現コーディネーターを9名から14名に増員 【5名増員分の活動実績】 ・求人開拓：952件 ・相談：生徒250件、教員285件、保護者7件 ・生徒採用試験指導：709件 ・講演・講話：21件	A	○令和5年3月末時点の県立高等学校卒業者の就職内定率は99.5%、就職未内定者16人で、就職未内定者数は目標を1名分達成できなかったものの、例年と変わらぬ高水準を維持することができた。 【参考：令和4年度成果目標】 ・就職内定率 99.5%以上 ・就職未内定者 15人以内 【参考：就職内定率・就職未内定者】 ・令和4年3月末時点 99.6%・13人 ・令和3年3月末時点 99.8%・8人 ・令和2年3月末時点 99.5%・18人	教育委員会 高校教育課
68	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	語学指導を行う外国青年招致事業費	○来日した外国語指導助手にかかる新型コロナウイルス感染症対策に伴うホテル待機費用や検査料金を負担	R4.4.1	R5.1.27	2,872	2,872	○外国語指導助手の新規招致にかかる原油価格高騰への対応、新型コロナウイルス感染症対策に伴うホテル待機費用や検査料金、健康状態フォローアップ用アプリがインストールされたスマホのレンタル、ソーシャルディスタンスを確保したバスをチャーターした	A	○外国語指導助手を予定通り招致することができた。また、各校に外国語指導助手を配置するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策を適切に行ううえで配置することができた。	教育委員会 高校教育課
69	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	特別活動支援事業費	○各学校が特別活動の一環として計画している修学旅行が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、延期または中止したことによって、キャンセル料が発生した場合に、保護者に経済的な負担が生じないように、その経費について負担	R4.5.16	R4.5.24	1,708	1,708	○新型コロナウイルスの影響によって、計画していた修学旅行が延期となり、キャンセル料の発生した飯南高等学校、久居農林高等学校に給付を行った	A	○修学旅行の延期により、キャンセル料が発生した学校の保護者の経済的負担を軽減することができ、後日、修学旅行を実施することができた。	教育委員会 高校教育課
70	通常事業（単独）	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	運動部活動支援事業費	○事前に新型コロナウイルス検査の受診を義務付けられた全国大会・ブロック大会へ出場する生徒・指導者等への費用補助に係る経費 ・補助率：10/10 ・補助対象：公立・私立中学校および県立・私立高等学校における生徒・指導者等	R4.4.1	R5.1.8	97	97	○全国大会（水泳・バレーボール）において義務付けられた事前のPCR検査等に対する補助を実施	A	○事前にPCR検査の受診が義務付けられた全国・ブロック大会に出場する生徒・指導者に補助することで、安心・安全に大会に参加するとともに、費用負担の軽減につながった。	教育委員会 保健体育課
71	物価原高騰価格対応・分	Ⅲ. 原油価格高騰対策	三重県普通公衆浴場原油価格・物価高騰対策支援事業	○ボイラーに使用する重油などの燃料や電気料金に関して、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている普通公衆浴場に対し、燃料費等の上昇による負担の一部を軽減する（R4年度上半期分）	R4.8.1	R4.9.30	4,260	4,260	○対象となる普通公衆浴場の全施設に対して、支援金を交付	A	○普通公衆浴場に支援金を交付することで、コロナ禍における燃料費高騰および電気料金の上昇による負担の軽減を図ることができた。 ★三重県公衆浴場業生活衛生同業組合からの意見 ・当該支援により、負担が軽減された。 ・社会状況によっては、後期も支援金の交付を希望する。	医療保健部 食品安全課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
72	物価原高騰価格対応・分	VI. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	保育所事業費	○給食の提供・委託または弁当の外注を行っている認可外保育施設において、保護者が支払う給食費の負担軽減を図ることで、コロナ禍における物価高騰の影響で生活が苦しくなった家庭へのさらなる負担の増加を防ぐ	R4.6.1	R5.3.31	669	669	○14施設に対して、保護者が支払う給食費の負担軽減を図るための経費を補助	A	○認可外保育施設における給食費に係る経費を補助することにより、物価高騰の影響で生活が苦しくなった家庭への負担軽減が図られた。	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課
73	物価原高騰価格対応・分	VI. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	私立幼稚園振興費	○給食の提供・委託または弁当の外注を行っている私立幼稚園において、保護者が支払う給食費の負担軽減を図ることで、コロナ禍における物価高騰の影響で生活が苦しくなった家庭へのさらなる負担の増加を防ぐ	R4.6.1	R5.3.31	754	754	○3法人(5園)に対して、保護者が支払う食費の負担軽減を図るための経費を補助	A	○私立幼稚園における給食費に係る経費を補助することにより、物価高騰の影響で生活が苦しくなった家庭への負担軽減が図られた。	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課
74	物価原高騰価格対応・分	III. 原油価格高騰対策	農業経営近代化資金融通事業	○コロナ禍における資材価格等高騰の影響があると見込まれる農業者等の経営に必要な施設資金等を円滑に融通するため、資金繰りを支援する	R4.7.4	R5.3.31	755	755	○資材価格等高騰の影響がある農業者等に農業経営近代化資金を融通した融資機関に対し、利子補給を実施。また、資金借受の際の保証料補助を実施 【令和4年度利子補給実績】 ・融資件数 28件 ・融資額 336,950千円 ・利子補給額 493,406円 ・保証料補助 181,337円 ・システム改良 80,410円 【令和4年度利子補給承認実績】 ・利子補給承認件数 81件 ・利子補給承認額 893,870千円	A	○経営に影響がある農業者等に対して、施設資金等が円滑に融通され、経営の安定化に貢献した。	農林水産部 農産物安全・流通課
75	物価原高騰価格対応・分	III. 原油価格高騰対策	施設園芸省エネ設備導入支援事業	○省エネルギーに資する設備及び資材の導入に係る経費を支援することにより、コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けにくい経営構造への転換を図る	R4.7.11	R5.3.30	36,509	36,509	○施設園芸農家の経営体質の省エネ化に取り組む経営体に支援を実施 ・実績:65経営体(省エネ設備・資材の導入数:76件) ヒートポンプ導入 4件 5,380千円 内張カーテン・循環扇他導入 72件 31,111千円 事業事務費 18千円	B	○省エネ設備・資材の導入を支援したことで、施設園芸農家の経営構造の省エネ化につながった。	農林水産部 農産園芸課
76	物価原高騰価格対応・分	IV. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	県産小麦供給体制緊急対策事業	○コロナ禍における物価高騰の影響を受けている県内実需者に対し、県産小麦への切替を促し、県産小麦の需要拡大と県内供給体制の強化を目指す	R4.9.29	R5.3.22	4,951	4,951	○県産小麦を使用した麺製品を18種類作成 ○県産小麦を使用した製品を飲食事業者5者に提供し、認知度の向上に取り組んだ ○イベント出展(5箇所)し、飲食事業者や消費者に県産小麦のPRを実施	B	○本事業で新たな県産小麦の製品が作成された後に、本事業をきっかけに商品化につながったものもあり、県内の製麺業界を通じて飲食業界や消費者に県産小麦のPRを継続して実施できており、小麦の消費拡大に繋がっている。 ★三重県製麺協同組合からの意見 ・県内の製麺事業者で県産小麦の活用方法について、試作や意見交換を重ね、県産小麦の消費に繋げることができた。今後も継続して県産小麦の製品開発に努めていきたい。	農林水産部 農産園芸課
77	重点交付金分	IV. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	飼料価格高騰緊急対策事業	○コロナ禍における飼料の異常な高騰により経営環境が厳しくなっている畜産農家に対し、配合飼料、配合飼料原料(単味飼料)、粗飼料を購入する経費の一部を支援する	R4.7.1	R5.3.24	1,092,500	1,092,500	○県内に農場を有する畜産農家に対し、令和4年度第1~2四半期に購入した配合飼料・粗飼料購入費の一部を補助 ・配合飼料高騰対策(4四半期分) 103,448t × 10,087円 × 1/2 = 521,740千円 103,448t × 10,052円 × 1/2 = 519,930千円 ・粗飼料高騰対策(4四半期分) 5377t × 9,019円 × 1/2 = 24,248千円 5377t × 8,107円 × 1/2 = 21,796千円 ・推進事務費 配合飼料高騰対策 4,500円 × 313戸 × 2回 = 2,817千円 粗飼料高騰対策 4,500円 × 185戸 × 2回 = 1,665千円 ・県推進事業 304千円	A	○輸入飼料価格の急激な高騰が長期化する中、県内に農場を有する畜産農家249戸に対し、経営費の大半を占める飼料購入費の一部を支援した結果、経営の急激な悪化を抑え、県内畜産業の維持存続につなげることができた。 ★県内畜産団体からの意見 ・県内の酪農・肉牛・養豚・養鶏にかかる生産者団体からは、本事業に対する高い評価と、事業継続の強い要望が寄せられている。	農林水産部 畜産課
78	物価原高騰価格対応・分	IV. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	中小企業金融対策事業	○県中小企業融資制度「リフレッシュ資金」融資枠を10億円から150億円へ拡大する経費 ○信用保証協会に対する保証料補助	R4.4.1	R5.3.31	638,163	638,163	○コロナ禍で経営に影響を受けた中小企業等に対し、信用保証料補助(3,806件)及び利子補給(446件)を実施	A	【No44、No117と一体的に実施】 ○対象となる中小企業等に対し、適切に周知したうえで、資金繰りの支援を行ったことで、県内中小企業等の事業継続の下支えに寄与した。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見・アンケート結果等
79	物価高騰価格対応・分	IV. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	生産性向上・業態転換支援補助金	○コロナ禍における原油価格、電気・ガス料金、原材料費の高騰等の影響を克服するため、性能の優れた省エネ機器への更新、自己消費再生可能エネルギー等の経営向上の取組を行う中小企業・小規模企業に対する支援を行う(原油価格・物価高騰対策枠)	R4.4.1	R5.3.31	309,334	309,334	<p>○三重県版経営向上計画に基づく販路開拓や生産性向上等のため、三重県産業支援センターに対する補助を実施</p> <p>○コロナ禍における原油価格、電気・ガス料金、原材料費の高騰等の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対し、設備の更新や自己消費再生可能エネルギー等の経営向上の取組への補助を実施</p> <p>・補助率 2/3、補助上限 400万円</p> <p>・実支給件数： 第二回原油枠 117件 計117件 申請件数に対する実支給率 41%</p>	B	<p>○エネルギー価格等の高騰に対し、中小企業・小規模事業者が取り組む省エネ機器の導入や生産性向上に対する支援を行ったことで、県内事業者の生産性向上や地域経済の活性化につながることができた。</p> <p>★「商工会議所中小企業相談所長」聴取結果</p> <p>・生産性向上・業態転換支援補助金については、使いやすく事業者のニーズが大きく、継続してほしい。</p> <p>・原油価格・物価高騰対応枠については補助率が高く、事業者のモチベーションも高まっている。</p> <p>・原油高に対して十分な設備投資に対応できるよう補助上限額を増額してほしい。</p> <p>・原油高、原材料高が長引いているため、それに対応するような支援が必要。</p> <p>との声があった。</p>	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
80	物価高騰価格対応・分	III. 原油価格高騰対策	新エネルギー導入推進事業費	○県内中小企業・小規模企業等が、コロナ禍における原油価格、電気・ガス料金の高騰等の影響を克服するため、性能の優れた省エネ機器への更新、自己消費再生可能エネルギー発電装置等の設置への取組に対し、「三重県省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」を設けて支援する	R4.4.1	R5.3.31	194,784	194,784	<p>○県内の中小企業・小規模企業等に対し、性能の優れた省エネ機器への更新、自己消費再生可能エネルギー発電装置等の設置への支援を実施</p> <p>・省エネ機器の更新(照明のLED化等)： 10事業所</p> <p>・再エネ発電装置等の設置(太陽光パネルの設置等)： 14事業所</p>	A	○省エネ設備更新及び再生可能エネルギー発電装置導入の促進を図り、県内企業のエネルギーコストの削減、燃料・電力の消費抑制に寄与した。	雇用経済部 新産業振興課
81	通常事業(単独)	I-5. 生活・暮らしへの支援	中小企業労働相談事業費	○原油価格・物価高騰に伴う突然の解雇などによる失業者等が増加しないよう、雇用環境が不安定な労働者や、雇用維持を望む経営者に対し、相談員を設置するなどの支援を行う	R4.7.25	R5.3.31	1,803	1,803	<p>○雇用環境支援セミナーとして、「労働者協同組合法に関する事業者向け説明会及び行政職員向け説明会」を開催</p> <p>・セミナー参加者数計： 37名</p> <p><内訳></p> <p>事業者向け説明会参加者数： 12名</p> <p>行政職員向け説明会参加者： 25名</p>	B	○コロナ禍における雇用環境が不安定な状況の中、労働者の多様な就労の機会創出につながる「労働者協同組合法」の普及促進を実施できたことは、雇用環境支援として一定の役割を果たせたものと考えている。	雇用経済部 障がい者雇用・就労促進課
82	通常事業(単独)	I-4. 事業者への支援	三重県地域経済復活支援金	○2022年1月のまん延防止等重点措置発出に伴う経済活動の停滞等による影響により、特に厳しい状況にある県内の中小法人・個人事業者等の事業継続・事業回復を支援するため、支援金を支給する	R3.6.7	R4.12.28	4,227,682	4,227,682	<p>○新型コロナウイルスの影響で売り上げ減少があった事業者に対して支援金を支給</p> <p>・支給件数： 20,630件</p> <p>・支給額： 4,255,709,062円</p>	B	<p>【R3年度計画No191と一体的に実施】</p> <p>○新型コロナウイルスの影響により売上高が減少した事業者に対し、売上減少分の一部を補填することで、当該事業者の事業継続を支援することができた。</p>	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
83	物価高騰価格対応・分	III. 原油価格高騰対策	医療機関物価高騰対策支援事業費	○コロナ禍において、原油価格や物価の高騰により影響を受けている病院、診療所、助産所に対し、食材費及び電気料金等の上昇による負担の一部を軽減するための支援を実施	R4.7.1	R5.3.31	441,863	441,863	<p>○食材費及び電気料金等の高騰分の一部支援を実施</p> <p>・支援実施先：1,815先 (対象となる医療機関への費用支援率83.6%)</p>	A	<p>【No91と一体的に実施】</p> <p>○支援対象となる医療機関の経営を安定化させることで、安心・安全な地域の医療提供体制を維持した。</p>	医療保健部 医療政策課
84	物価高騰価格対応・分	III. 原油価格高騰対策	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	○コロナ禍において、食材費や電気・ガス料金が高騰する中、国や自治体により負担限度額が定められており料金を調整できない高齢者施設に対して、食材費や電気料金等の高騰分の一部を支援する	R4.7.1	R5.3.31	604,477	604,477	<p>○食材費及び電気料金等の高騰分の一部支援を実施</p> <p>・支援実施先 675法人</p> <p>入所系 693施設</p> <p>通所系 770施設</p> <p>訪問系 950施設</p>	A	<p>【No92と一体的に実施】</p> <p>○コロナ禍において、食材費や電気・ガス・ガソリン料金が高騰する中、国や自治体により負担限度額が定められており料金を調整できない高齢者施設に対して、食材費や電気料金等の高騰分の一部を支援することができた。</p>	医療保健部 長寿介護課
85	通常事業(単独)	I-1. 医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症への対応として、大型連休中に無料検査拠点を設置し、安心・安全な旅行や帰省に繋げる	R4.5.1	R4.8.18	48,485	3,616	<p>○旅行や帰省による移動が多く、検査の需要が増加するため、県内主要駅で検査を無料で実施</p> <p>・GW実績： 検査件数 536回、臨時検査拠点数 2箇所</p> <p>・お盆実績： 検査件数 3,711回、臨時検査拠点数 2箇所</p>	A	<p>【No139と一体的に実施】</p> <p>○旅行や帰省による感染拡大を未然に防止するために検査の機会を県内主要駅で提供することで、感染防止に寄与することができた。</p>	医療保健部 情報分析・検査PT

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
86	通常事業（単独）	I-1. 医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症への対応として、「三重県検査キット配布・陽性者登録センター」を設置し、診療・検査医療機関への検査・受診の集中を緩和し、症状がある県民が速やかに適切な医療を受けられるようにする	R4.8.1	R5.3.31	213,970	78,293	○症状のある重症化リスクの低い方が抗原定性検査キットで検査を行い、陽性者登録をできるようにした ・R4実績：陽性件数 14,416件 ○抗原定性検査キットを配布し、陽性者登録センターで登録し、自宅療養を促した ・検査キット配送件数(個人申込)：4,077件	A	○診療・検査医療機関(いわゆる発熱外来)への検査・受診の集中を緩和し、発熱等の症状のある方が速やかに適切な医療を受けることができた。	医療保健部 情報分析・ 検査PT
87	通常事業（単独）	I-1. 医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○保健所や保健環境研究所及びコロナ対策本部の体制強化のための経費	R4.4.1	R5.3.31	120,080	63,900	○県内8保健所(保健所設置市を除く)において、新型コロナウイルス感染症患者への対応及び感染拡大防止のための対応を行った ・交付金充当経費：県民からの問い合わせ・健康観察等に係る電話代、検体・患者搬送にかかる交通費等	A	○新型コロナウイルス感染症患者への適切な対応や感染拡大防止対策が求められる中、保健所が地域における健康危機管理の拠点としての役割を円滑・確実に果たすことに寄与した。	医療保健部 感染症対策課
88	通常事業（単独）	I-1. 医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○保健所やコロナ対策本部業務の一部外部委託化により、業務の負担軽減を図る	R4.4.1	R5.3.31	751,638	58,651	○新型コロナウイルス感染症の患者等の支援等に円滑かつ確実に対応するため、コロナ対策本部業務の一部について外部人材を活用して実施 ・実施期間：R4年4月～R5年3月まで	A	○外部人材活用により、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る情報分析、検査体制の確保、医療体制整備の構築、自宅療養者へのフォロー、ワクチンに関する問合せ対応等の業務を実施したことで、正規職員が対応する業務の選択と集中が可能になり、コロナ対策本部の体制強化につながった。	医療保健部 医療保健総務課
89	物価高騰価格対応・分	Ⅲ. 原油価格高騰対策	第2期三重県普通公衆浴場原油価格・物価高騰対策支援事業	○ボイラーに使用する重油などの燃料や電気料金に関して、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている普通公衆浴場に対し、燃料費等の上昇による負担の一部を軽減する(R4年度下半期分)	R4.10.1	R5.3.31	4,170	4,170	○対象となる普通公衆浴場の全施設に対して、支援金を交付	A	○前期と同様、普通公衆浴場に支援金を交付することで、コロナ禍における燃料費高騰および電気料金の上昇による負担の軽減を図ることができた。 ★三重県公衆浴場業生活衛生同業組合からの意見 ・当該支援により、負担が軽減された。	医療保健部 食品安全課
90	物価高騰価格対応・分	Ⅲ. 原油価格高騰対策	薬局物価高騰対策支援事業	○コロナ禍において電気料金が高騰する中、収入の大半を調剤報酬(公定価格)により定められ、価格を調整できない薬局に対して、電気料金等高騰分の一部を支援する	R4.7.1	R5.3.31	37,984	37,984	○電気料金等の高騰分の一部支援を実施 ・支援実施先：779薬局 (対象となる薬局への費用支援率 91.4%)	A	○支援対象となる薬局の経営を安定化させることで、安心・安全な地域の医療提供体制を維持した。	医療保健部 薬務課
91	重点交付金分	Ⅲ. 原油価格高騰対策	医療機関物価高騰対策支援事業費	○コロナ禍において、原油価格や物価の高騰により影響を受けている病院・診療所に対し、食材費及び電気料金等の上昇による負担の一部を軽減するための支援を実施	R4.10.1	R5.3.31	60,477	60,477	○食材費及び電気料金等の高騰分の一部支援を実施。 ・支援実施先：1,815先 (対象となる医療機関への費用支援率 83.6%)	A	【No83と一体的に実施】 ○支援対象となる医療機関の経営を安定化させることで、安心・安全な地域の医療提供体制を維持した。	医療保健部 医療政策課
92	物価高騰価格対応・分	Ⅲ. 原油価格高騰対策	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	○コロナ禍において、ガソリン代が高騰する中、国等により基準費用額とその負担限度額が定められており、利用者に価格転嫁できない高齢者施設に対し、ガソリン代高騰分の一部を支援する	R4.10.1	R5.3.31	38,105	38,105	○食材費及び電気料金等の高騰分の一部支援を実施 ・支援実施先 675法人 入所系 693施設 通所系 770施設 訪問系 950施設	A	【No84と一体的に実施】 ○コロナ禍において、食材費や電気・ガス・ガソリン料金が高騰する中、国や自治体により負担限度額が定められており料金を調整できない高齢者施設に対して、食材費や電気料金等の高騰分の一部を支援することができた。	医療保健部 長寿介護課
93	重点交付金分	Ⅵ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	みえ生活衛生サービスクーポン事業	○コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている県民を支援するため、生活必需サービスである生活衛生関係営業施設で利用できる「みえ生活衛生サービスクーポン」を配布する	R4.10.31	R5.3.31	424,834	424,834	○当該クーポンの配布を希望した県民全員に対して、希望数を配布 ・配布数：165,922人	B	○コロナ禍において、物価高騰等の影響を受けている県民への生活者支援と公衆衛生の確保に一定の効果があったと考えている。 ★当該クーポンを利用した県民からの意見 ・生活の助けになった。 ・有効利用できた。 ・利用できる施設が少ない。 ・利用できる期間が短い。	医療保健部 食品安全課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見・アンケート結果等
94	重点交付金分	Ⅲ. 原油価格高騰対策	薬局物価高騰対策支援事業	○コロナ禍においてガソリン代が高騰する中、調剤報酬(公定価格)により価格の上限が定められていることから、在宅患者の薬剤管理や服薬指導にかかる価格を調整できない薬局に対して、ガソリン代高騰分の一部を支援する	R4.10.1	R5.3.31	2,992	2,992	○ガソリン代の高騰分の一部支援を実施 ・支援実施先: 289薬局 (対象となる薬局への費用支援率 92.9%)	A	○支援対象となる薬局の経営を安定化させることで、安心・安全な地域の医療提供体制を維持した。	医療保健部 薬務課
95	物価原高油騰価対格応・分	Ⅵ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	障害者介護給付事業費	○コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中、障害者支援施設等へ食材費や電気料金当の一部を補助する	R4.12.12	R5.3.31	162,321	162,321	○39施設に対して、電気料金、ガス料金の一部を補助	A	【No102と一体的に実施】 ○障害者支援施設等に対し、電気代等の価格上昇に係る負担額の一部を支援したことにより、負担増を一部緩和することができた。	子ども・福祉部 障がい福祉課
96	通常事業(単独)	Ⅵ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	保育所事業費	○コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中、認可外保育施設への電気料金当の一部を補助する	R4.7.1	R5.3.31	2,507	2,507	○39施設に対して、電気料金、ガス料金の一部を補助	A	○認可外保育施設における電気料金、ガス料金に係る経費を補助することで、物価高騰の影響による負担の軽減が図られた。	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課
97	物価原高油騰価対格応・分	Ⅵ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	児童扶養手当事業費	○コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する低所得者のひとり親世帯等を支援するため、電子マネーやひとり親世帯等を支援するため、電子マネーや商品券を配布する	R4.11.22	R5.3.31	274,025	274,025	○長期化する新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による影響により、一層厳しい状況にある県内の低所得のひとり親世帯に、電子マネー又は商品券を給付し、生活支援を行った ・配布件数: 11,401世帯	A	○低所得のひとり親世帯に、生活の支援を行うことができた。	子ども・福祉部 子ども福祉・虐待対策課
98	物価原高油騰価対格応・分	Ⅵ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	児童措置費	○コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中、児童入所施設等へ食材費や電気料金等の一部を補助する	R4.7.1	R5.3.31	18,144	18,144	○物価高騰に伴い、厳しい運営状況や児童の養育状況となっている三重県内の児童養護施設や里親家庭に対し、電気代・ガス代・食材費の一部の支援を行った ・補助件数: 里親 85件、ファミリーホーム 5件、その他施設 17件	A	【No106と一体的に実施】 ○児童養護施設や里親家庭に対して、経済的な援助を行うことができた。	子ども・福祉部 子ども福祉・虐待対策課
99	物価原高油騰価対格応・分	Ⅵ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	生活保護適正化推進事業費	○コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中、救護施設へ食材費や電気料金等の一部を補助する	R4.7.1	R5.3.31	6,522	6,522	○県内の救護施設法人(2法人3施設)に対し、食材費や電気料金等の費用に対して一部補助を実施した	A	【No101、No141と一体的に実施】 ○コロナ禍において物価高騰等に直面する中、当該補助を行ったことにより、救護施設の継続的なサービスの提供が図られた。	子ども・福祉部 地域福祉課
100	物価原高油騰価対格応・分	Ⅵ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	私立幼稚園振興費	○コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中、私立幼稚園へ電気料金等の一部を補助する	R4.7.1	R5.3.31	6,056	6,056	○19法人(29園)に対して、電気料金、ガス料金の一部を補助	A	○私立幼稚園における電気料金、ガス料金に係る経費を補助することで、物価高騰の影響による負担の軽減が図られた。	子ども・福祉部 子どもの育ち支援課
101	重点交付金分	Ⅲ. 原油価格高騰対策	生活保護適正化推進事業費	○コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中、救護施設へガソリン代の一部を補助する	R4.10.1	R5.3.31	120	120	○県内の救護施設法人(2法人3施設)に対し、ガソリン代に対して一部補助を実施	A	【No99、No141と一体的に実施】 ○コロナ禍において物価高騰等に直面する中、当該補助を行ったことにより、救護施設の継続的なサービスの提供が図られた。	子ども・福祉部 地域福祉課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
102	物価 原油 高騰 価格 対応 分	Ⅲ. 原油価格高騰対策	障害者介護給付事業費	○コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中、障害福祉サービス事業所等へ、保有する業務用車両が使用するガソリン代の一部を補助する	R4.12.12	R5.3.31	18,402	18,402	○県内の障害者支援施設41施設(通所系施設、訪問系施設、障がい児訪問系施設)への補助を実施	A	【No95と一体的に実施】 ○障害者支援施設等に対し、ガソリン代の価格上昇に係る負担額の一部を支援したことにより、負担増を一部緩和することができた。	子ども・福祉部障がい福祉課
103	重点 交付 金分	Ⅲ. 原油価格高騰対策	保育対策総合支援事業費	○コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中、認可外保育施設へガソリン代の一部を補助する	R4.10.1	R5.3.31	117	117	○39施設に対して、ガソリン代の一部を補助	A	○認可外保育施設におけるガソリン代に係る経費を補助することで、物価高騰の影響による負担の軽減が図られた。	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
104	重点 交付 金分	Ⅲ. 原油価格高騰対策	私立幼稚園教育関連事業費補助金	○コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中、私立幼稚園へガソリン代の一部を補助する	R4.10.1	R5.3.31	2,242	2,242	○19法人(29園)に対してガソリン代の一部を補助	A	○私立幼稚園におけるガソリン代に係る経費を補助することで、物価高騰の影響による負担の軽減が図られた。	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
105	通常 事業 (単 独)	I-3. 感染防止策の徹底	児童一時保護事業費	○新型コロナウイルスの所内での感染拡大を防ぐため、児童が集まって食事をする北勢児童相談所の一時保護所食堂の手洗い場を自動水洗化する	R5.1.23	R5.3.30	549	549	○北勢児童相談所の一時保護所食堂の手洗い場を自動水洗化した	B	○一時保護所内の感染予防に繋がった。	子ども・福祉部子ども福祉・虐待対策課
106	重点 交付 金分	Ⅲ. 原油価格高騰対策	児童入所施設措置費	○コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中、児童養護施設等へガソリン代の一部を補助する	R4.10.1	R5.3.31	936	936	○物価高騰に伴い、厳しい運営状況や児童の養育状況となっている三重県内の児童養護施設や里親家庭に対し、ガソリン代の一部の支援を行った ・補助件数: 里親85件、ファミリーホーム5件、その他施設17件	A	【No98と一体的に実施】 ○児童養護施設等や里親家庭に対して、経済的な援助を行うことができた。	子ども・福祉部子ども福祉・虐待対策課
107	通常 事業 (補 助)	I-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	○救護施設に対し、新型コロナウイルス感染予防対策、発生時の消毒対応に必要な経費を補助する	R4.9.5	R5.2.15	217	55	○県内の救護施設(2法人3施設)、無料定額宿泊所(1施設)へ消毒液を購入し、配布を行った	A	○救護施設、無料低額宿泊所へ消毒液を購入、配布を行ったことにより、感染防止策の徹底、体制確保につながった。	子ども・福祉部地域福祉課
108	通常 事業 (単 独)	I-3. 感染防止策の徹底	生活保護適正化推進事業費	○救護施設で陽性者が発生した場合の感染制御チームの派遣要請や感染対策等についての専用相談窓口を設置する	R4.4.1	R5.3.31	6	6	○公益社団法人三重県看護協会において、看護師に救護施設における新型コロナウイルスの感染症の感染防止対策のために相談専用電話の設置等を行った ・相談件数: 1件	A	○相談窓口を設置したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う際に、不安が解消できることで、施設職員が安心して業務に当たることができた。	子ども・福祉部地域福祉課
109	物価 原油 高騰 価格 対応 分	Ⅳ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	三重県私立学校物価高騰対策支援補助金	○コロナ禍における原油価格・物価高騰による保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、私立学校における学校給食費や電気料金等の高騰分を学校設置者に対して補助するための経費	R4.12.20	R5.3.30	31,941	31,941	○原油価格・物価高騰による保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、私立学校における学校給食費や電気料金、ガス料金の価格上昇分に対して、学校設置者(18法人)への補助を実施	A	○原油価格・物価高騰による価格上昇への補助を行うことで、私立学校の経営の安定化、保護者の経済的な負担軽減につながった。	環境生活部私学課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
110	重点交付金分	IV. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	三重県私立学校物価高騰対策支援補助金	○コロナ禍における原油価格・物価高騰による保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、燃料高騰の影響を受けているスクールバスを運行する私立学校のガソリン代高騰分を学校設置者に対して補助するための経費	R4.12.20	R5.3.30	1,534	1,534	○原油価格・物価高騰による保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、私立学校におけるスクールバス運行に係るガソリン代の価格上昇分に対して、学校設置者(8法人)への補助を実施	A	○原油価格・物価高騰による価格上昇分への補助を行うことで、私立学校の経営の安定化、保護者の経済的な負担軽減につながった。	環境生活部 私学課
111	通常事業(単独)	I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	○県内公共交通の安定的な運行体制の確保を図るため、県内交通事業者に対し、安定的な運行にかかる費用の支援(9月補正分)	R5.1.17	R5.3.31	183,537	183,537	○交通事業者に補助を行い、感染症対策を図るとともに、県内公共交通の安定的な運行体制を確保 <安定的な運行> 11事業者(183,537千円)	A	[No29と一体的に実施] ○需要が見込まれない場合を除いて、従前相当の輸送力の維持を確認	地域連携・ 交通部 交通政策課
112	物価高騰価格対応分	III. 原油価格高騰対策	食肉センター燃油等価格高騰対策緊急支援事業費	○コロナ禍において、食肉センターで使用する燃油の購入費や電気料金に対し、過去複数年の平均価格を超過した分の50%を上限に定額の支援を行う	R4.12.13	R5.3.13	20,000	20,000	○燃油・電気料金の高騰により、経営状況が厳しい基幹食肉処理施設(2ヶ所)において、過去複数年の平均価格を超過した分(40,851千円)の50%を上限に支援	B	○燃油・電気料金の高騰による経営悪化を防ぎ、基幹食肉処理施設の適正な稼働が維持された。	農林水産部 畜産課
113	物価高騰価格対応分	III. 原油価格高騰対策	土地改良区等電気料金高騰対策緊急支援事業費	○コロナ禍において、原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減に資するため、農業者が構成員となる土地改良区等の農業水利施設管理費用に対して支援	R4.12.1	R5.3.22	15,990	15,990	○電気料金の高騰により運営が厳しい土地改良区等に、農業水利施設にかかる電気料金高騰分の一部を支援 【支援実績】 ・支援件数: 104団体 ・支援額: 15,955,249円	B	○電気料金が高騰する中、県内土地改良区等104団体に対して電気料金高騰分の一部を支援した結果、土地改良区等の賦課金は維持され、適正な運営につながった。 ★土地改良区等に対するアンケート結果 ・本事業について「効果があった」と回答した団体の割合: 91% ・本支援を受けた結果、賦課金(負担金)が「維持された(値上げしていない)」と回答した団体の割合: 86% ・本事業による支援の必要性について「継続が必要」と回答した団体の割合: 99%	農林水産部 農業基盤整備課
114	物価高騰価格対応分	IV. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業費	○コロナ禍において、資材価格の高騰により、経営が逼迫している本県漁業者の負担軽減を図るため、漁業用資材の購入を支援	R4.12.20	R5.3.29	27,755	27,755	○県内10漁協の漁業者2,124名に対し、漁業用資材購入費の一部を支援	B	○漁業者負担の軽減が図られ、県内漁業者の漁業経営の安定化につながった	農林水産部 水産振興課
115	物価高騰価格対応分	IV. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費	○コロナ禍において、配合飼料価格の高騰により、経営が逼迫している魚類養殖業者の負担軽減を図るため、漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)の負担経費を支援	R5.2.7	R5.3.24	67,224	67,224	○県内魚類養殖業者(90件)に対し、漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)の負担経費の一部を支援	A	○漁業者負担の急激な増加が抑えられ、県内の主要漁業である魚類養殖業が維持された ★県内魚類養殖関係団体からの意見 ・本事業について高く評価 ・事業継続を強く要望	農林水産部 水産振興課
116	物価高騰価格対応分	III. 原油価格高騰対策	地域産業総合事業費	○コロナ禍において燃油価格の上昇が運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、県内で貨物自動車運送事業を営む事業者に対し支援金を支給	R4.11.14	R5.3.15	646,495	646,495	○県内で貨物自動車運送事業を営む1,663事業者に対し、支援金を支給 ・一般・特定貨物自動車運送事業: 1,091事業者 ・貨物軽自動車運送事業: 572事業者	B	○コロナ禍において燃油価格の上昇が運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、県内で貨物自動車運送事業を営む事業者に対し支援金を支給することで、経営的な支援を行うことができた。	雇用経済部 雇用経済総務課
117	物価高騰価格対応分	IV. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	中小企業金融対策事業	○県中小企業融資制度「中小企業サステナブル経営推進資金」の保証料補助について、県が補助を行う経費 ○信用保証協会に対する保証料補助	R4.11.1	R5.3.31	87,463	87,463	○コロナ禍で経営に影響を受けた中小企業等に対し、信用保証料補助(3,806件)及び利子補給(446件)を実施	A	[No44、No78と一体的に実施] ○対象となる中小企業等に対し、適切に周知したうえで、資金繰りの支援を行ったことで、県内中小企業等の事業継続の下支えに寄与した。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
118	物価原高油騰価 格対応分	VI. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	学校給食・食育推進事業費	○適切な栄養量の維持と給食の実施に必要な食材に係る経費の保護者負担増額を回避するため、県立給食実施校の給食会計に高騰した給食食材費(教職員は除く)を補助	R4.7.1	R5.3.31	4,411	4,411	○県立給食実施校の給食会計に対して、高騰した給食食材費への補助を実施	A	○物価高騰に対する支援をすることによって、安定した食材購入に寄与することができ、保護者負担の軽減につながった。	教育委員会 保健体育課
119	通常事業(単独)	I-4. 事業者への支援	国内誘客推進事業費	○新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた県内観光関連産業の早期再生に向け、旅行や体験施設等の割引クーポンの発行、県内学校による県内での教育旅行の支援など、旅行需要や消費を喚起するための取組を実施 (事業内容) ・県内旅行促進事業 ・交通事業者活用型旅行商品造成・販売支援事業 ・大都市圏における誘客促進プロモーション事業 ・県内教育旅行促進支援事業 ・「拠点滞在型観光×三重」ブランディングに向けた魅力創出モデル事業 ・三重のあそび体験利用促進事業 ・持続可能な観光地づくりに向けた観光地活性化モデル事業 ・驚得、激得、スゴ得三重周遊ドライブプラン ・みえ旅プロモーション事業 ・航空事業者と連携した誘客事業	R4.4.1	R5.3.31	1,050,887	1,050,879	○事業結果(数値はキャンペーンの利用実績や利用者数等) ○県内旅行促進事業 旅行割引「おいでよ! みえ旅キャンペーン」(全国旅行支援)を実施 ・利用者数: 約160万人 ○交通事業者活用型旅行商品造成・販売支援事業 交通事業者を活用した旅行商品の造成・販売に対する支援を実施 ・造成数: 194件、総客実績: 19,727人 ○大都市圏における誘客促進プロモーション事業 大都市圏において戦略的に観光プロモーションを展開していくため、プロモーションの方向性や手法の検討や、効果検証のための実験的なプロモーション等を実施 ○県内教育旅行促進支援事業 県内学校が県内を目的地とした教育旅行に対する支援を実施 ・利用数: 1,039校、68,903人 ○「拠点滞在型観光×三重」ブランディングに向けた魅力創出モデル事業 拠点滞在型観光を促進するため、滞在型観光コンテンツの創出やコンテンツの磨き上げ等を実施 ・体験プラン造成数: 46件 ○三重のあそび体験利用促進滋養 体験施設の利用促進を図るための割引を実施 ・利用者数: 26,386人 ○持続可能な観光地づくりに向けた観光地活性化モデル事業 持続可能な観光地づくりの効果を高めるため、観光Maasを活用した地域周遊促進モデルの実証事業を実施 ○驚得、激得、スゴ得三重周遊ドライブプラン 高速周遊バスとプレミアム付お買物券をセットにして販売 ・販売実績: 9,799件 ○みえ旅プロモーション事業 消費喚起のためのプレゼントキャンペーンを実施 ・応募総数: 21,882件 ○航空事業者と連携した誘客事業 航空事業者と連携し、遠隔地から三重県への誘客を図るための旅行商品を造成や情報発信を実施	A	○県内観光需要の回復や、観光地での消費喚起に向け幅広く事業を展開し取り組んだ結果、県内観光関連産業の早期回復に寄与した。 ★県内観光関連事業者からの意見 ・コロナ感染拡大によって予約のキャンセルが相次いだり、キャンペーンの実施によって空いた分が徐々に埋まる等、非常に助かった。(宿泊事業者) ・キャンペーンの効果もあり、県外からのお客様が徐々に回復傾向にある。(観光施設)	観光部観光 誘客推進課
120	通常事業(単独)	I-1. 医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○医療機関で不足するPPE、エタノール等を購入し、配布する。また、協議会の開催やクラスター発生施設の支援、検査体制を強化、保健所やコロナ対策本部の体制強化を図る ・PPE、エタノール等購入・配送 ・協議会の開催 ・クラスター現場等に対する医療従事者の派遣 ・地域・外来検査センターの設置 ・保健所及びコロナ対策本部のコロナ対応体制強化	R4.4.1	R5.3.31	236,552	90,559	①医療機関等向けマスク等の個人防護服等の購入・配布 ・配布した医療機関等の延べ件数: 1,364件 ②三重県における新型コロナウイルス感染症対策推進のため、感染拡大防止策や医療提供体制等について、専門家と議論を行う「三重県新型コロナウイルス感染症対策協議会」を開催(年4回) ③新型コロナウイルス感染症に関する検査を集中的に実施する機関として、県内8箇所センターを運営 ④県内14の医療機関及び看護協会等から医療従事者の派遣を受け、クラスターが発生した高齢者施設等での感染の管理や感染防止対策の支援を行った	A	①マスク等の個人防護具や消毒液等を購入・備蓄し、不足する医療機関等へ迅速に配布することにより、感染防止対策の徹底、医療体制確保につながった。 ②感染状況に応じた適切な感染拡大防止策、医療提供等の体制整備に寄与した。 ③県内で広くPCR検査を実施する体制を整備することが出来た。 ④クラスター発生施設への迅速な医療従事者の派遣により、施設内での更なる感染拡大防止、再発の抑制に寄与した。	①医療保健部 感染症対策課 ②感染症対策課ワクチン・物資支援班 ③・④感染症対策課感染症対策企画班
121	通常事業(単独)	I-3. 感染防止策の徹底	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症への対応として、SMSを利用した県民への感染防止対策徹底の呼びかけ、ビッグデータを活用した来訪者の動態分析等に活用する	R4.4.1	R5.3.31	4,290	4,290	○検索や位置情報の行動ビッグデータを基に、呼びかけや自粛要請の効果の検証、来訪者の動態分析に活用 ・R4年度のLINEによる呼びかけ実績: 24回	A	○客観的なデータに基づく県民への呼びかけや施策立案に寄与した。	医療保健部 感染症対策課
122	通常事業(単独)	I-1. 医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症患者が療養する宿泊療養施設及び臨時応急処置施設を設置することで、医療提供体制を確保する	R4.4.1	R5.3.31	591,818	25,755	○県内4箇所の医療機関及び看護協会等から医療従事者の派遣を受けた。また、医療提供体制を強化するための医療機器を購入した ○県内医療機関及び三重県看護協会から医療従事者の派遣を受け、軽症者等が療養する宿泊療養施設を運営することで、医療提供体制を確保 ・R4年度: 最大5施設、682室を運営	A	○臨時応急処置施設を設置したことで、感染拡大時の救急の受入先の一つとなり、感染拡大時の救急医療の逼迫防止につながることができた。 ○感染状況に応じた宿泊療養施設の運営を行い、入院調整と連携し軽症者等の医療提供体制等を確保することができた。	①医療保健部 宿泊・自宅療養PT (搬送委託) ②医療体制整備PT(臨時応急処置施設運営)

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
123	通常事業（補助）	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	母子保健衛生費補助金	○新型コロナウイルス感染症への不安を抱える妊婦が安心して出産できるようにするため、分娩前にPCR検査など感染の有無を確認する検査を希望する妊婦に対する検査費用を補助する	R4.4.1	R5.3.31	74,308	37,154	○新型コロナウイルス感染症への不安を抱える妊婦が安心して出産できるようにするため、分娩前にPCR検査など感染の有無を確認する検査を希望した妊婦（県内3,709名、県外8名）に対する検査費用の補助を実施 ・実績 3,7154,000円	B	○新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、胎児・新生児や自らの健康等について不安を抱える妊産婦に対して、出産前にPCR検査を行う体制を整えることにより、不安の解消に貢献することができた。	医療保健部 医療政策課
124	通常事業（単独）	I-5. 生活・暮らしへの支援	県における新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	○県における新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	R4.4.1	R5.3.31	375,615	375,615	○新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴って生じた職員の時間外・休日勤務手当等に要した経費	A	○感染症対応のための体制を拡充・整備したことにより、新型コロナウイルス感染症対策本部・保健所等の人員を確保し、新型コロナウイルス感染症への対応を行うことができた。	総務部財政課
125	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	身体障害者総合福祉センター運営費	○新型コロナウイルス感染症対策として、いちご一会栃木大会に参加する選手、役員にPCR検査を行う	R4.9.1	R4.12.31	1,489	1,489	○第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に参加する選手、役員126人にPCR検査を実施	A	○PCR検査を実施したことにより、大会に参加する選手、役員らの感染予防につながった。	子ども・福祉部 障がい福祉課
126	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	特別保育事業費	○全ての子育て家庭及び子どもを対象とする、地域の子ども・子育て支援の取組を実施する市町に対し、新型コロナ感染症拡大防止のための物品購入や改修等及びICT化の推進に必要な経費を補助することにより、その取組の円滑な運用につなげる	R4.4.1	R5.3.31	1,823	1,823	○10市町に対して、新型コロナ感染症拡大防止のための物品購入や改修等に必要経費の補助を行った	A	【No8と一体的に実施】 ○新型コロナ感染症拡大防止のための物品購入や改修等に必要経費を補助することにより、地域の子ども・子育て支援の円滑な実施につながった。	子ども・福祉部 子ども福祉課 育ち支援課
127	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	児童福祉事業対策費等補助金	○里親やファミリーホームに対し、新型コロナウイルス感染予防対策に必要な経費を補助	R4.4.1	R5.3.31	904	453	○委託中の里親やファミリーホームにおいて感染防止対策を行いながら子どもの養育を実施するにあたり、必要となるマスクや消毒液等の物品の購入にかかる費用の助成を行った ・補助件数：里親 23件、ファミリーホーム 4件	A	【No15と一体的に実施】 ○マスクや消毒液等が必要な状況で使用することができ、里親やファミリーホーム、児童に対する感染防止対策を講じることができた。	子ども・福祉部 子ども福祉課 虐待対策課
128	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	児童福祉事業対策費等補助金	○児童養護施設等職員に対して、感染防止対策に関する相談窓口を設置するとともに、専門家による派遣指導を行うなど、業務継続が可能となるよう支援する。また、児童養護施設等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク等の衛生用品の購入経費や人件費などのかかり増し経費を補助	R4.4.1	R5.3.31	33,375	16,690	○保健師による適切な感染防止対策等に関する相談窓口の設置や派遣指導のほか、感染予防に必要な経費の補助を行うなど、児童福祉施設等における感染症対応力を高め、継続的にサービス提供が出来るよう支援 ・相談件数：73件 ・補助件数：25施設	A	【No16と一体的に実施】 ○事業を通じて、児童福祉施設等における感染予防対策にかかる知識の普及、行動変容に繋がるとともに、各施設での感染予防並びに感染拡大防止に効果があった。	子ども・福祉部 子ども福祉課 虐待対策課
129	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	障害者総合支援事業費補助金	○コロナ禍において障害福祉サービス事業者がサービスを提供し続けられるよう必要経費を補助	R4.4.1	R5.3.31	21,000	7,000	○コロナ禍において障害福祉サービス事業者がサービスを提供し続けられるよう感染防止対策等に必要経費を補助 ・補助件数：延べ103法人	A	【No19、No142と一体的に実施】 ○コロナ禍において、障害福祉サービス事業者の感染防止対策等の必要経費補助を行ったことで、障害福祉サービス利用者がサービス提供を引き続き受けることが可能となった。	子ども・福祉部 障がい福祉課
130	通常事業（単独）	II. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	食の商品戦略支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて縮小を余儀なくされた「みえの食」の販路を拡大するため、首都圏の大規模見本市に三重県ブースの出展等を行う	R4.6.30	R5.3.20	5,650	5,650	○大規模見本市に三重県ブースを出展し、県内食関連事業者10事業者が参加	A	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、移動制限や商談会の開催規模縮小など、商談機会が著しく低減していたが、大規模見本市に三重県ブースを出展することで、県産品の販路拡大につなげることができた。 ★参加事業者のアンケート結果 「沢山仕事につながりそうです。」などの肯定的な回答が複数見られ、参加事業者全員が次年度も「必ず出展したい」又は「どちらかという出展したい」との回答であった。	雇用経済部 県産品振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等		
131	通常事業（単独）	II. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	みえの食輸出促進事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて縮小を余儀なくされた「みえの食」の販路を拡大するため、県内事業者の海外への販路拡大を支援	R4.6.23	R5.3.20	3,349	3,349	○海外に商流を持つバイヤーを招聘した商談会を開催 ・開催日：令和4年11月1～11日のうち、時差等を考慮のうえ、マッチングを実施 ・参加事業者：21社 ・招聘バイヤー：10社 ・商談件数：49件 ※成約件数：9件（見込み7件含む）	A	○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、移動制限や食品見本市の開催規模縮小など、商談機会が著しく低減していたが、海外に商流を持つバイヤーを招聘した商談会を開催することで、県産品の販路拡大につなげることができた。 ★参加事業者のアンケート結果 「とても充実した商談になった」「今回のような事前マッチングによる商談の機会を増やしてほしい」という声が複数あった。	雇用経済部 県産品振興課
132	通常事業（単独）	II. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	食の産業振興支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて縮小を余儀なくされた「みえの食」の販路を拡大するため、展示商談会を開催	R4.6.30	R5.3.20	1,700	1,700	○県内外からバイヤーを招聘し商談会を開催 ・県内食関連事業者75事業者、バイヤー56事業者が参加し、190商談が行われた	A	○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、移動制限や商談会の開催規模縮小など、商談機会が著しく低減していたが、県内外からバイヤーを招聘した商談会を開催することで、県産品の販路拡大につなげることができた。 ★参加事業者のアンケート結果 「個別商談の内容が非常に良かった」などの肯定的な回答が複数見られ、「とても役に立った」又は「役立った」と回答した事業者が90%以上となった。	雇用経済部 県産品振興課
133	通常事業（単独）	II. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	食の商品戦略支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて縮小を余儀なくされた「みえの食」の販路を拡大するため、JRB大阪駅において三重県フェアを開催	R4.9.16	R5.3.29	2,741	2,741	○JRB大阪駅で三重県フェアを開催 ・県内の食関連事業者11事業者が参加	A	○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、移動制限や商談会の開催規模縮小など、商談機会が著しく低減していたが、JRB大阪駅で三重県フェアを開催することで、県産品の販路拡大につなげることができた。 ★参加事業者のアンケート結果 「新規顧客獲得に寄与できた」などの肯定的な回答が複数見られ、80%以上の事業者から参加してよかったとの回答を得ることができた。	雇用経済部 県産品振興課
134	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	県営サンアリーナ環境整備費	○施設利用者の感染防止対策のため、ウォータークーラーをセンサー式のものに取り替えに係る経費	R4.12.28	R5.3.20	2,743	2,743	○県営サンアリーナにおいて、センサー式のウォータークーラー（ボトルフィルター付き）を4台設置	A	○スイッチに触れることなくセンサーで給水できるため衛生的に使用できるだけでなく、ボトル等に給水がしやすいボトルフィルターを設置したことにより、利便性が向上した。 ★利用者の声 ・衛生的で使いやすくなったとの声を多数いただいている。	観光部観光 総務課
135	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	○新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者福祉施設等に対し、感染拡大を防止するために必要な物資の支援を行う	R5.2.6	R5.3.30	21,916	21,916	○消毒液等の購入 24,272,930円 （備蓄・施設等への配布） ・手指消毒用アルコール 1,400枚 ・ガウン 171,000枚 ・フェイスシールド 100,000枚 ・ヘアキャップ 116,000枚 ・手袋Mサイズ 50,000枚 ・手袋Lサイズ 250,000枚 ○郵送料 11,946円 ・ガウン等11箱を3施設へ送付	A	【No3と一体的に実施】 ○新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者福祉施設等に対し、不足する衛生用品等を配布することにより、感染防止対策の徹底、体制確保につながった。	医療保健部 長寿介護課
136	物価高騰価格対応・分	IV. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	三重県私立学校物価高騰対策支援補助金	○コロナ禍における原油価格・物価高騰による保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、私立学校（私立専修学校）における電気料金やガス料金の高騰分を学校設置者に対して補助するための経費	R4.12.20	R5.3.30	4,004	4,004	○原油価格・物価高騰による保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、私立学校における電気料金やガス料金の価格上昇分に対して、学校設置者（14法人）への補助を実施	A	○原油価格・物価高騰による価格上昇分への補助を行うことで、私立学校の経営の安定化、保護者の経済的な負担軽減につながった。	環境生活部 私学課
137	物価高騰価格対応・分	III. 原油価格高騰対策	地方独立行政法人三重県総合医療センター関係事業費	○コロナ禍において、原油価格や物価の高騰により影響を受けている病院に対し、電気料金等の上昇による負担を軽減するための支援を実施	R4.4.1	R5.3.31	87,821	82,840	○電気料金・ガス料金について、地方独立行政法人三重県総合医療センターにおける令和4年度支払実績額と令和3年度支払実績額の差額相当分を支援	A	○施設の稼働に必要な光熱費への支援を行うことで、院内感染防止に向けた環境が適切に維持され、入院受入れや外来患者の診療・検査が引き続き適切に行われた。	医療保健部 医療政策課
138	通常事業（単独）	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	防疫対策事業費	○高齢者施設の従業員を対象として抗原定性検査キットによる集中的検査を実施することで、施設における新型コロナウイルス感染症患者の早期発見及びクラスター発生の未然防止を図る	R4.12.16	R5.3.20	10,864	8,239	○高齢者施設（入所系）に従業員が検査するための抗原定性検査キットを配布し検査を実施 ・申込施設数：268件、延べ139,752人	A	○従業員の検査を行うことで、感染者の早期発見及び及びクラスター発生の未然防止に寄与することができた。	医療保健部 情報分析・検査PT

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見・アンケート結果等
139	通常事業（単独）	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症への対応として、大型連休中に無料検査拠点を設置し、安心・安全な旅行や帰省に繋げる	R4.5.1	R4.8.18	48,485	113	○旅行や帰省による移動が多く、検査の需要が増加するため、県内主要駅で検査を無料で実施 ・GW実績：検査件数 536回、臨時検査拠点数 2箇所 ・お盆実績：検査件数 3,711回、臨時検査拠点数 2箇所	A	【No85と一体的に実施】 ○旅行や帰省による感染拡大を未然に防止するために検査の機会を県内主要駅で提供することで、感染防止に寄与することができた。	医療保健部 情報分析・ 検査PT
140	通常事業（単独）	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症への対応として、大型連休中に無料検査拠点を設置し、安心・安全な旅行や帰省に繋げる	R4.12.24	R5.1.12	42,814	6,881	○旅行や帰省による移動が多く、検査の需要が増加するため、県内主要駅で検査を無料で実施 ・年末年始実績：検査件数1,657回、臨時検査拠点数 2箇所	A	○旅行や帰省による感染拡大を未然に防止するために検査の機会を県内主要駅で提供することで、感染防止に寄与することができた。	医療保健部 情報分析・ 検査PT
141	物価高騰価格対応・分	VI. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	生活保護適正化推進事業費	○コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける中、救護施設へ食材費や電気料金等の一部を補助	R4.7.1	R5.3.31	1,915	1,915	○県内の救護施設法人(2法人3施設)に対し、食材費や電気料金等の費用に対して一部補助を実施した	A	【No99、No101と一体的に実施】 ○コロナ禍において物価高騰等に直面する中、当該補助を行ったことにより、救護施設の継続的なサービスの提供が図られた。	子ども・福祉部 地域福祉課
142	通常事業（補助）	I-3. 感染防止策の徹底	障害者総合支援事業費補助金	○コロナ禍にあって障害福祉サービス事業所がサービスを提供し続けられるよう必要経費を補助	R4.4.1	R5.3.31	12,252	4,084	○コロナ禍にあって障害福祉サービス事業所がサービスを提供し続けられるよう感染防止対策等に必要経費への補助を実施 ・補助件数：延べ103法人	A	【No19、No129と一体的に実施】 ○コロナ禍において、障害福祉サービス事業者の感染防止対策等の必要な経費補助を行ったことで、障害福祉サービス利用者がサービス提供を引き続き受け取ることが可能となった。	子ども・福祉部 障がい福祉課
143	通常事業（単独）	I-3. 感染防止策の徹底	子ども心身発達医療センター諸費	○三重県立子ども心身発達医療センターにおいては、コロナ感染の疑い患者が発生した場合の検査はこれまで他機関に要請していたが、第8派による感染拡大に伴い感染対策を強化するため、抗原検査装置を導入	R5.1.20	R5.3.3	396	396	○感染対策を強化するため、抗原検査装置を導入 ・検査実施件数：約900回(R6.2.28現在)	A	○入院児等の抗原検査を院内で速やかに行えるようになり、院内感染防止につながった。 ・検査機器導入後の院内クラスター発生件数 0件(R6.2.28現在)	子ども・福祉部 子ども福祉・虐待対策課
144	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	地方バス路線維持確保事業費	○コロナ禍において、地域間幹線バスを運行する県内事業者に対し、その運行費用の一部を支援	R5.2.28	R5.3.27	191,019	191,019	○コロナ禍において、地域間幹線バスを運行する3事業者に対し41系統分の運行費用の支援を実施	A	○コロナ禍による移動需要減に苦慮する地域間幹線バスの運行事業者に対し支援を行ったことで、地域間幹線バスにおいて従前相当の輸送力が維持された。	地域連携・交通部 交通政策課
145	通常事業（単独）	V. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	農業経営近代化資金融通事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響があると見込まれる農業者等に対する資金繰り支援(利子補給)に係る後年度負担の経費	R4.4.28	R5.3.31	30,521	30,521	○新型コロナウイルス感染症の影響があると見込まれる農業者等の経営に必要な資金繰り支援(利子補給)を行うにあたり、後年度負担分の基金への積立を実施	A	○経営に影響がある農業者等に対して、施設資金等が円滑に融通され、経営の安定化に貢献した。	農林水産部 農産物安全・流通課
146	通常事業（単独）	III. 原油価格高騰対策	農業経営近代化資金融通事業費	○コロナ禍における資材価格等高騰の影響があると見込まれる農業者等の資金繰り支援(利子補給及び保証料補助)に係る後年度負担の経費	R4.7.29	R5.3.31	53,996	53,996	○資材価格等高騰の影響があると見込まれる農業者等の経営に必要な資金繰りを支援(利子補給及び保証料補助)を行うにあたり、後年度負担分の基金への積立を実施	A	○経営に影響がある農業者等に対して、施設資金等が円滑に融通され、経営の安定化に貢献した。	農林水産部 農産物安全・流通課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
147	通常事業（単独）	V. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	中小企業金融対策事業	○県中小企業融資制度「新型コロナ克服設備等投資支援資金」に係る後年度負担の経費（金融機関に対する利子補給の後年度負担分）	R5.3.17	R5.3.31	82,146	82,146	○コロナ禍で経営に影響を受けた中小企業等に対し、利子補給を実施するため、後年度負担分の基金への積立を行った	A	○対象となる中小企業等に対し、適切に周知したうえで、資金繰りの支援を行ったことで、県内中小企業等の事業継続の下支えに寄与した。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
148	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	企業誘致・投資促進事業費	○県内において強靱なサプライチェーン構築のために必要な経費（F/S（実行可能性調査）、設備投資費、海外からの設置移転費及び新規雇用にかかる費用）に対して補助する。 ・補助率：1/4～1/2 ※対象事業によって異なる ・補助上限：30,000千円 ○補助金	R4.4.1	R5.3.31	242,892	242,892	○感染症の拡大により、素材・部材の調達や製品の出荷が滞るなど、サプライチェーンの脆弱性が顕在化する中、これを機に強靱なサプライチェーンを構築しようとする企業14社に対して、設備投資や海外からの移転に要する費用等を支援 ・補助金 14社 242,892千円	B	○全ての補助対象企業において対象事業が開始されサプライチェーン強靱化が図れている。	雇用経済部 企業誘致推進課
149	通常事業（単独）	I-4. 事業者への支援	肥料価格高騰対策緊急支援事業費	○コロナ禍において、肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている農家に対して、肥料代の上昇分の70%を補填する国の支援措置に合わせて、農家負担分の1/2（肥料価格上昇分の15%）を県が上乗せ支援することにより、農業経営継続意欲の向上を図る ○上記と合わせて、支援金交付に係る事務費（支援金の取りまとめを行う団体が金融機関へ支払う振込手数料）を支援する	R5.2.2	R5.3.27	38,774	38,774	○肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている農家に対して、肥料代の上昇分の70%を補填する国の支援措置に合わせて、農家負担分の1/2（肥料価格上昇分の15%）を上乗せ支援 ○また、国支援措置では対象外の支援金の振込手数料を支援 ○令和4年度交付済額 農業者3,803名、肥料販売店・JA36者に対して 38,774,332円	A	○肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている農家の経営を下支えすることができた。 ★県内農業関係団体より ・本事業について高く評価、事業継続を強く要望 ・申請や報告などの事務について、適切に案内、指導していたことについて評価	農林水産部 担い手支援課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証(実施状況・評価)

(2) 協力要請推進枠分

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
150	協力要請推進枠	I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力を支給する ・対象期間:【第6期】令和4年1月21日～2月13日	R3.4.27	R5.3.17	5,284,941	5,284,941	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力を支給 ・支給決定事業者数 6,181事業者 ・支給決定店舗数 7,340店舗 ・支給額 11,504,355千円	B	【No151、No152、R3年度実施計画No201と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に実行された結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
151	協力要請推進枠	I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力を支給する ・対象期間:【第6期】令和4年2月14日～3月6日(延長分)	R3.4.27	R5.3.17	4,467,691	4,467,691	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力を支給 ・支給決定事業者数 6,181事業者 ・支給決定店舗数 7,340店舗 ・支給額 11,504,355千円	B	【No150、No152、R3年度実施計画No201と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に実行された結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
152	協力要請推進枠	I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)に係る事務費	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力を支給する ・令和3年度協力金の支給に係る事務費	R3.4.27	R5.3.17	223,027	223,027	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力を支給	B	【No150、No151、R3年度実施計画No201と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に実行された結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証(実施状況・評価)

(3) 検査促進枠

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評点		○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
153	検査促進枠	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	PCR等検査無料化事業(定着促進事業分)	○経済活動を行うにあたり必要な検査結果を確認するために、以下の方法で無料で検査を実施 ①薬局等でPCR検査等による検体採取に立会い、検査機関へ送付し、結果を通知する方法 ②薬局等で抗原定性検査による検体採取に立会い、検査し、結果を通知する方法 ③医療機関でPCR検査等による検体採取を行い、検査し、結果を通知する方法 ④医療機関で抗原定性検査による検体採取を行い、結果を通知する方法	R3.12.28	R5.3.31	104,868	104,868	○経済活動を行うにあたり、検査を無料で実施 ・R3実績:検査件数 1,898回、検査拠点数152箇所 ・R4実績:検査件数22,771回、検査拠点数211箇所	A	○経済活動を行うにあたり検査が必要な方への検査の機会を無料で提供することで、感染拡大防止に寄与することができた。	医療保健部 感染症情報・検査PT
154	検査促進枠	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	PCR等検査無料化事業(一般検査事業分)	○感染拡大の傾向が見られる場合に、知事の判断により新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき検査受検を要請し、感染に不安を感じる県民に以下の方法で無料で検査を実施 ①薬局等でPCR検査等による検体採取に立会い、検査機関へ送付し、結果を通知する方法 ②薬局等で抗原定性検査による検体採取に立会い、検査し、結果を通知する方法 ③医療機関でPCR検査等による検体採取を行い、検査し、結果を通知する方法 ④医療機関で抗原定性検査による検体採取を行い、結果を通知する方法	R3.12.28	R5.3.31	589,582	589,582	○感染に不安を感じる県民に検査の受検を協力要請した場合に行う検査を無料で実施 ・R3実績:検査件数27,312回、検査拠点数152箇所	A	○感染不安を感じる県民への検査の機会を無料で提供することで、県民の感染不安の解消に寄与することができた。	医療保健部 感染症情報・検査PT
155	検査促進枠	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	PCR等検査無料化事業(検査体制整備等支援への対応分)	○無料検査事業を行うにあたり、感染予防対策に必要な検査体制を整備し継続的な検査体制を確保	R3.12.28	R5.3.31	226,042	226,042	○感染予防対策に使用する備品や消耗品の整備を行った	A	○感染予防対策に必要な検査体制を整備することができた。	医療保健部 感染症情報・検査PT